

かみふらの 人口ビジョンⅡ

— 第2期 上富良野町人口ビジョン —

令和2年2月

北海道上富良野町

目 次

I 人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 総人口の推移と将来推計
 - (2) 年齢3区分別人口の推移
 - (3) 人口ピラミッドの推移
 - (4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移
 - (5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移
 - (6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較
 - (7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- 2 年齢階級別の人口移動分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向
 - (3) 人口移動の最近の状況（男女別）
 - (4) 地域ブロック別の人口移動の状況
 - (5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況
 - (6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況
- 3 従業者数と事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 4 雇用や就労などに関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 産業別就業者
 - (2) 男女別産業大分類人口の状況
 - (3) 年齢階級別産業人口の状況

II 将来人口の推計と分析

- 1 将来人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要
 - (2) 総人口・年齢区分別人口の推計
 - (3) 仮定値による将来人口の推計と分析
 - (4) 人口減少段階の分析
- 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析・・・・・・・・ 24
 - (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析
 - (2) 人口構造の分析

III 将来の人口展望

- 1 めざすべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - (1) 現状と課題の整理
 - (2) めざすべき将来の方向
- 2 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (1) 町の人口の推移と長期的な見通し
 - (2) 町の高齢化率の推移と長期的な見通し

I 人口の動向分析

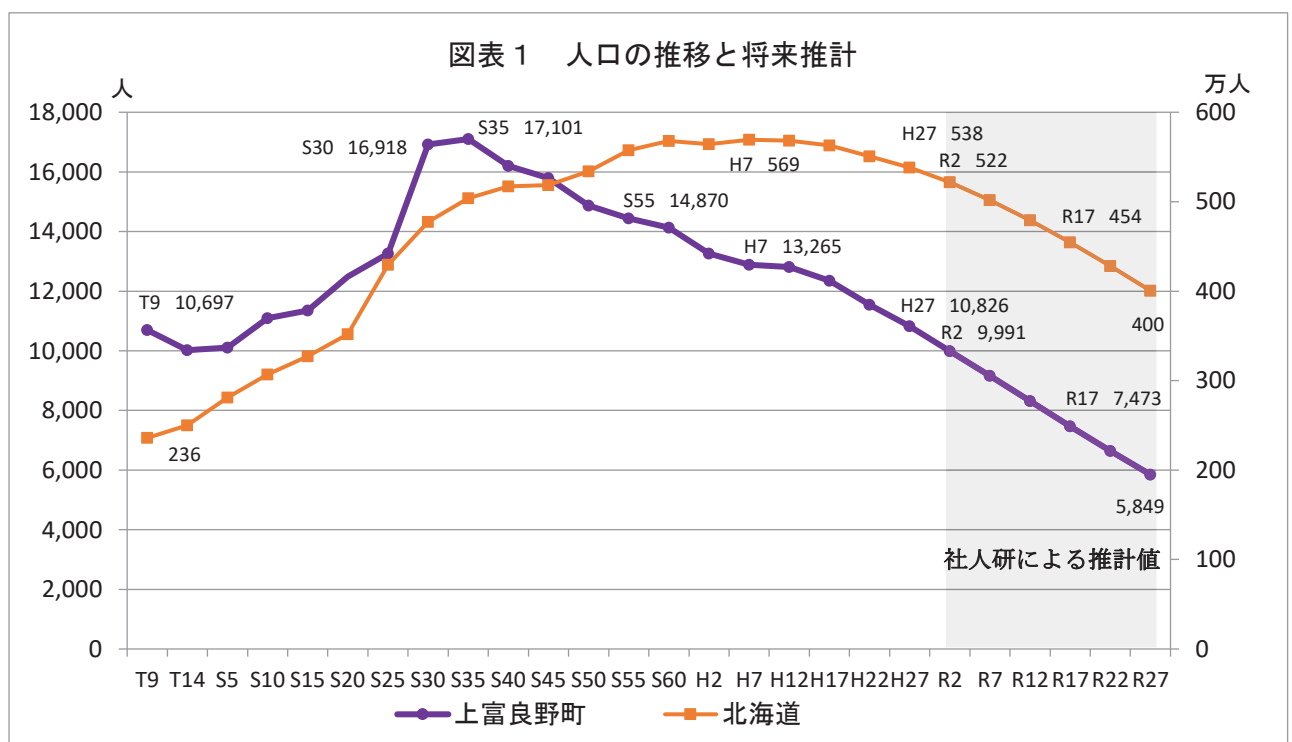
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策を検討するため、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

■ 1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によると、平成 27(2015)年の国勢調査での日本の総人口 1 億 2,709 万人は、令和 22(2040)年の 1 億 1,092 万人を経て、令和 35(2053)年には 1 億人を割って 9,924 万人となり、長期の人口減少過程に入るとしています。「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」では、平成 27(2015)年の国勢調査での北海道内の総人口 538 万人が、令和 12(2030)年には 500 万人を割って 479 万人となり、令和 27(2045)年には 400 万人にまで減少するとしています。

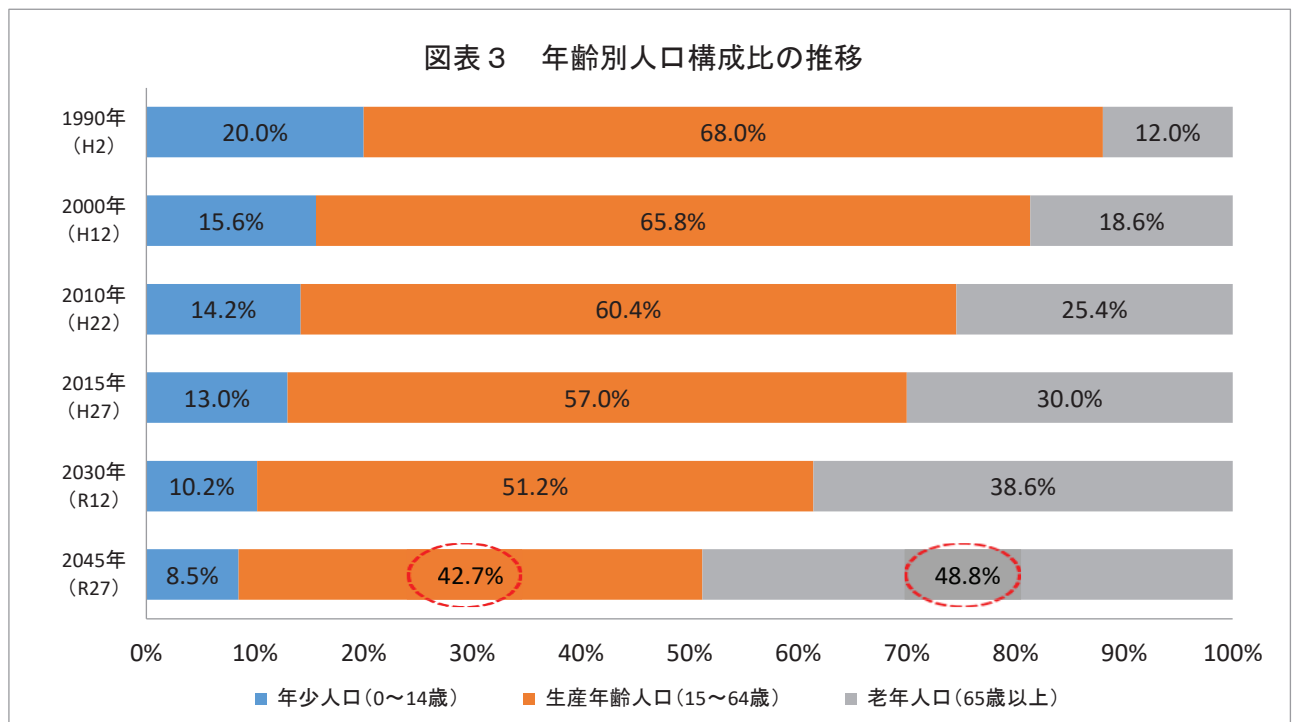
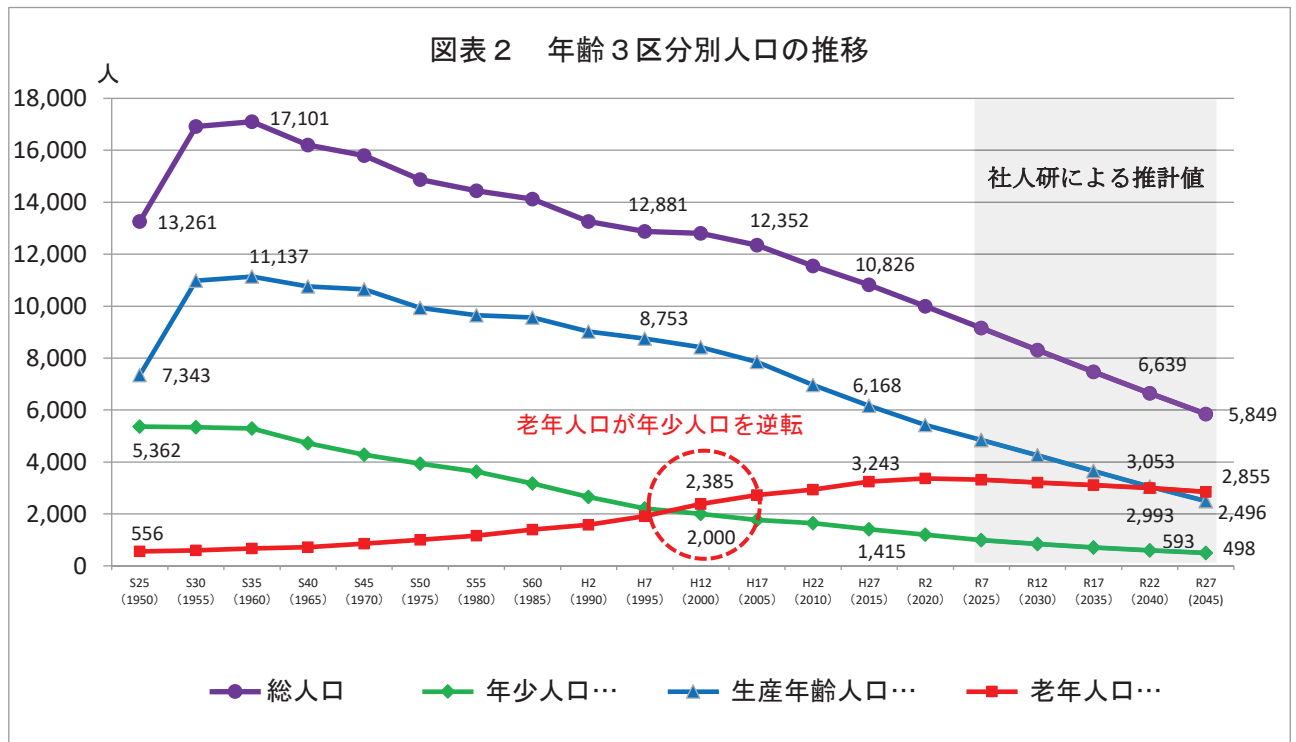
本町の人口は、昭和 30（1955）年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 35（1960）年には 17,101 人となったものの、その後は減少に転じ、平成 31(2019)年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は 10,639 人となっています。推計では今後も減少を続け、令和 27（2045）年には 5,849 人にまで減少するとしています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口（平成 30 年推計）」

(2) 年齢3区分別人口の推移

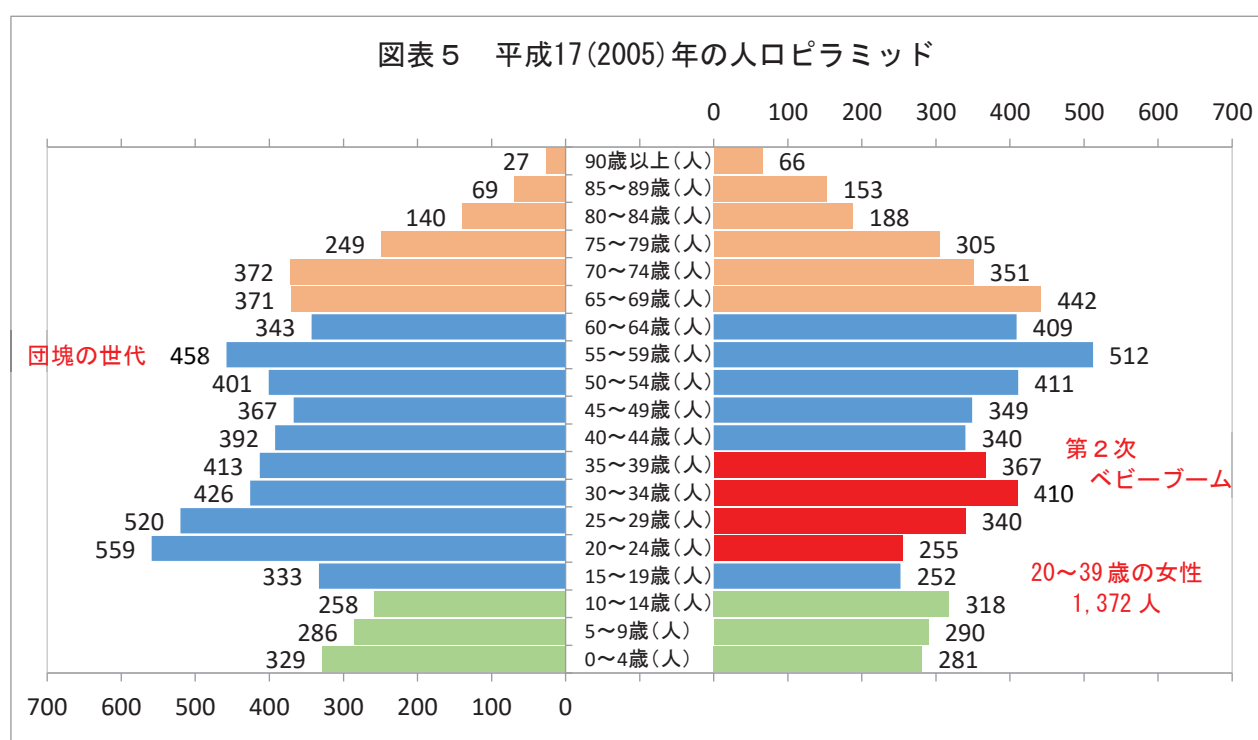
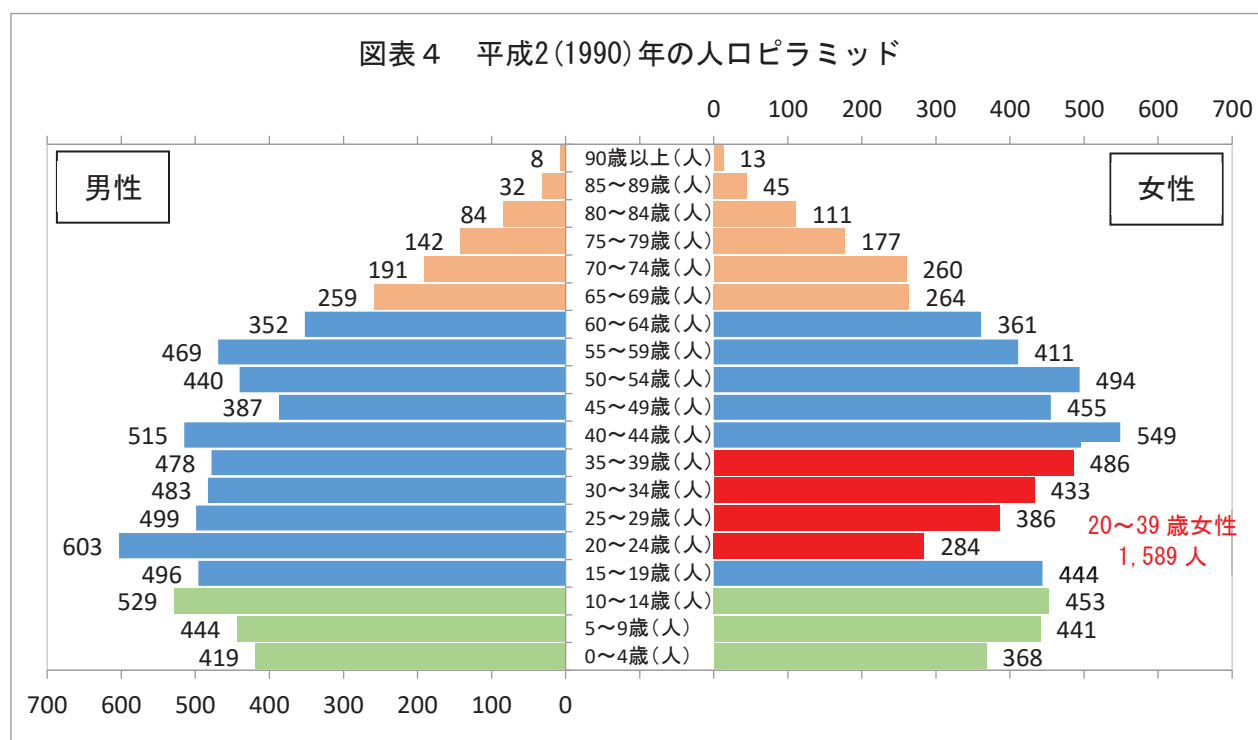
本町の年齢3区分別の推計人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和35（1960）年の11,137人をピークに減少傾向に転じています。また、平成12（2000）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。今後も老年人口は増加を続け、令和27（2045）年には町の人口の48.8%が65歳以上となり、生産年齢人口を上回る状態まで高齢化が進むと見込まれています。



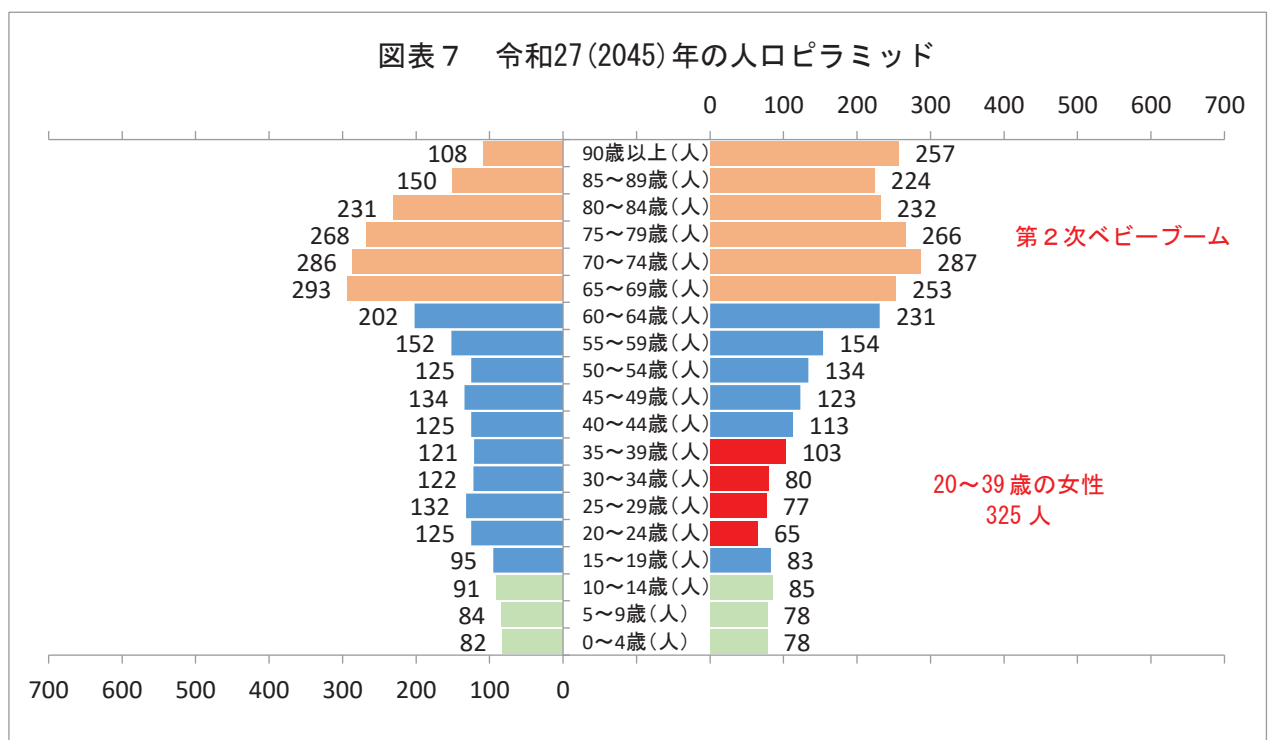
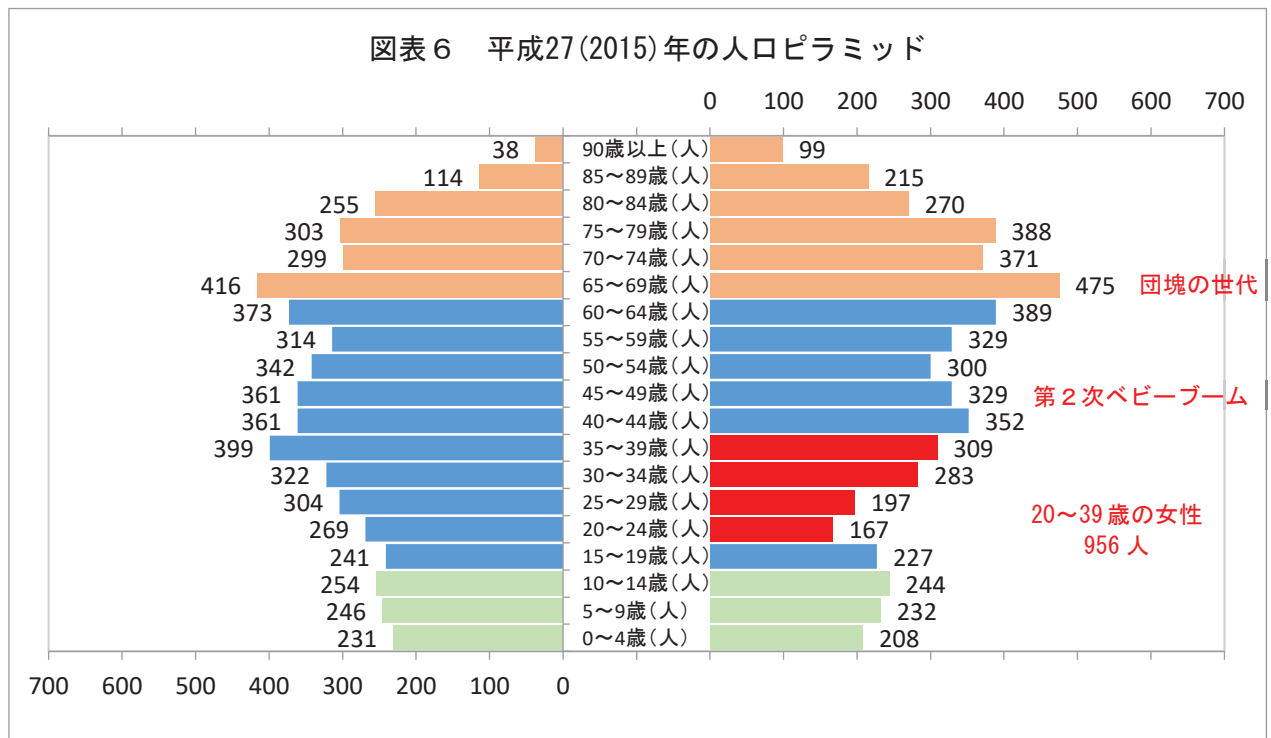
資料：平成27（2015）年までは国勢調査、以降は社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口（平成30年推計）」

(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、平成2（1990）年には生産年齢人口が多く、老年人口が少ない「釣鐘型」で、男性の20～30歳代が比率的に高くなっていますが、令和27（2045）年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。



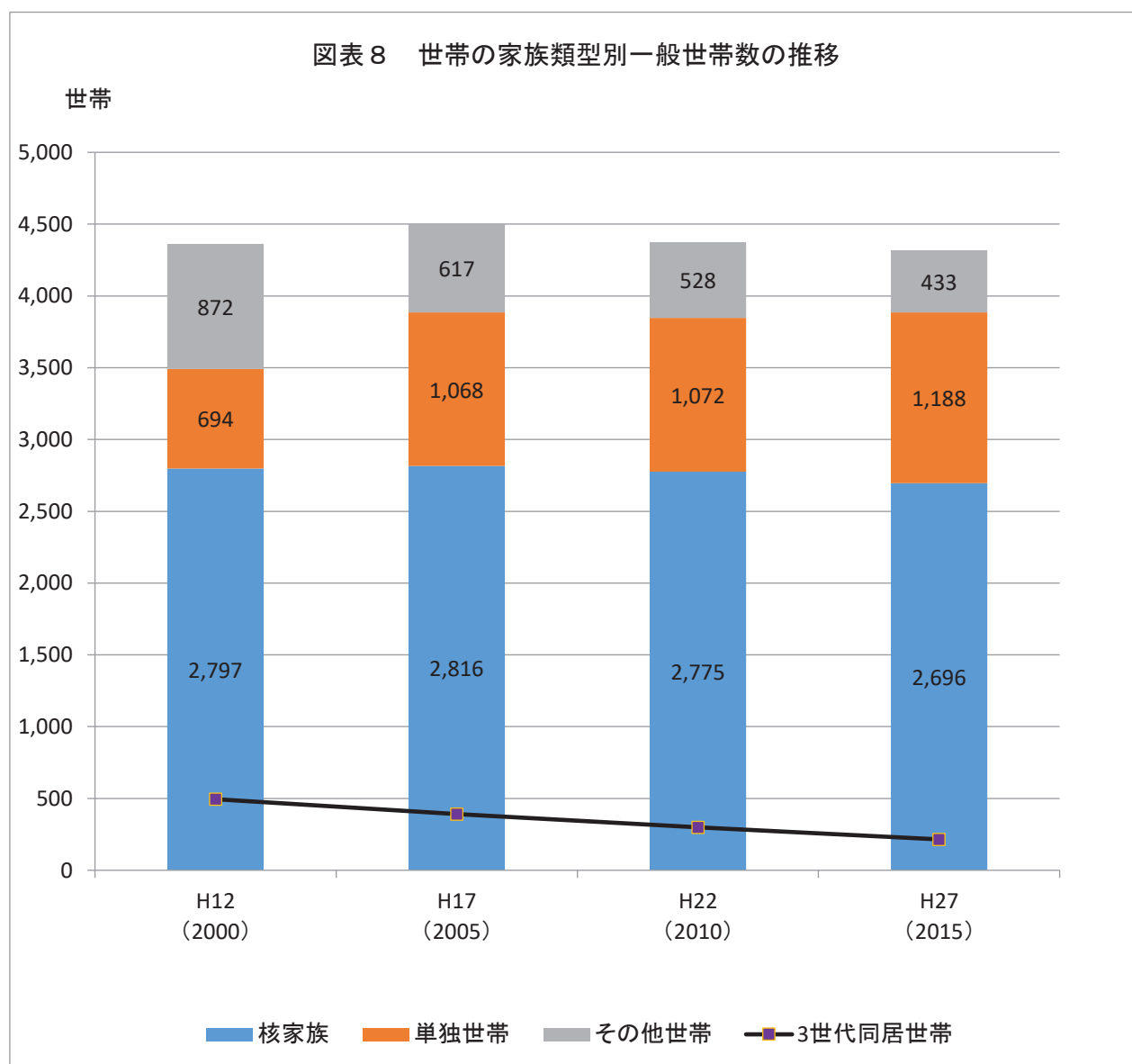
この間、0～14歳の年少人口が2,654人から498人、20～30代の若年人口は3,652人から825人と、いずれも約4分の1にまで減少する一方、老年人口は1,586人から1.8倍の2,855人となっています。また、1,589人だった20～39歳の若年女性の人口が325人、約5分の1程度にまで減少すると推計されています。



資料：平成27(2015)年までは国勢調査、以降は社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口(平成30年推計)」

(4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移

世帯数では核家族世帯については横ばい傾向、単独世帯は伸びが顕著となる一方で、「3 世代同居世帯」が減少しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加などが考えられます。



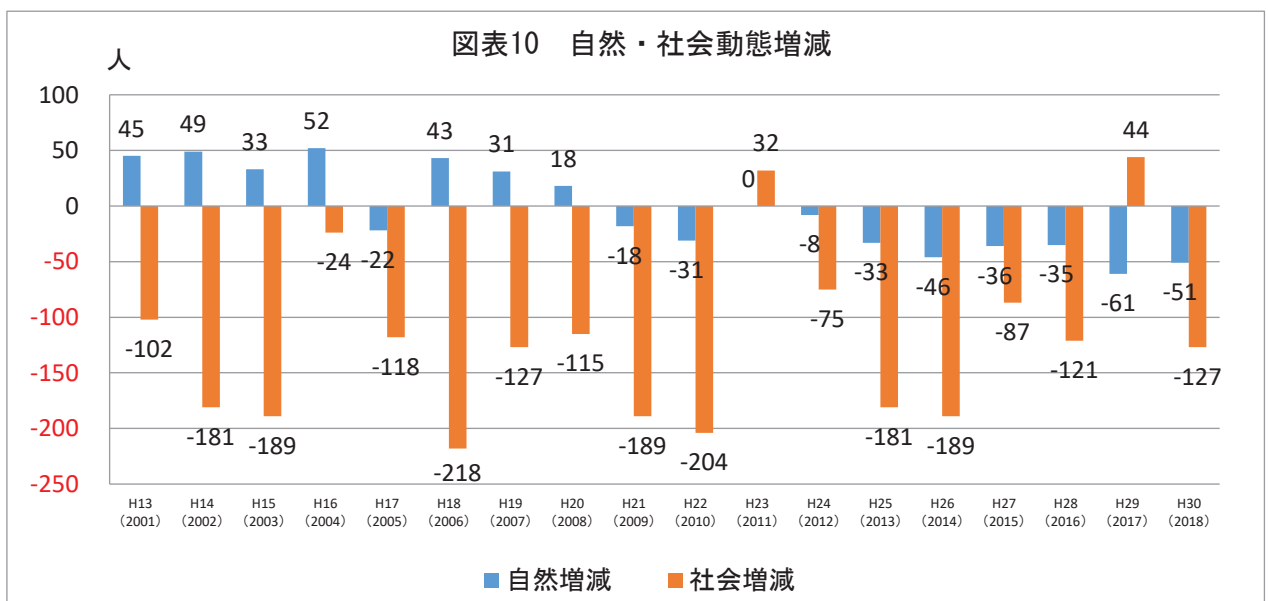
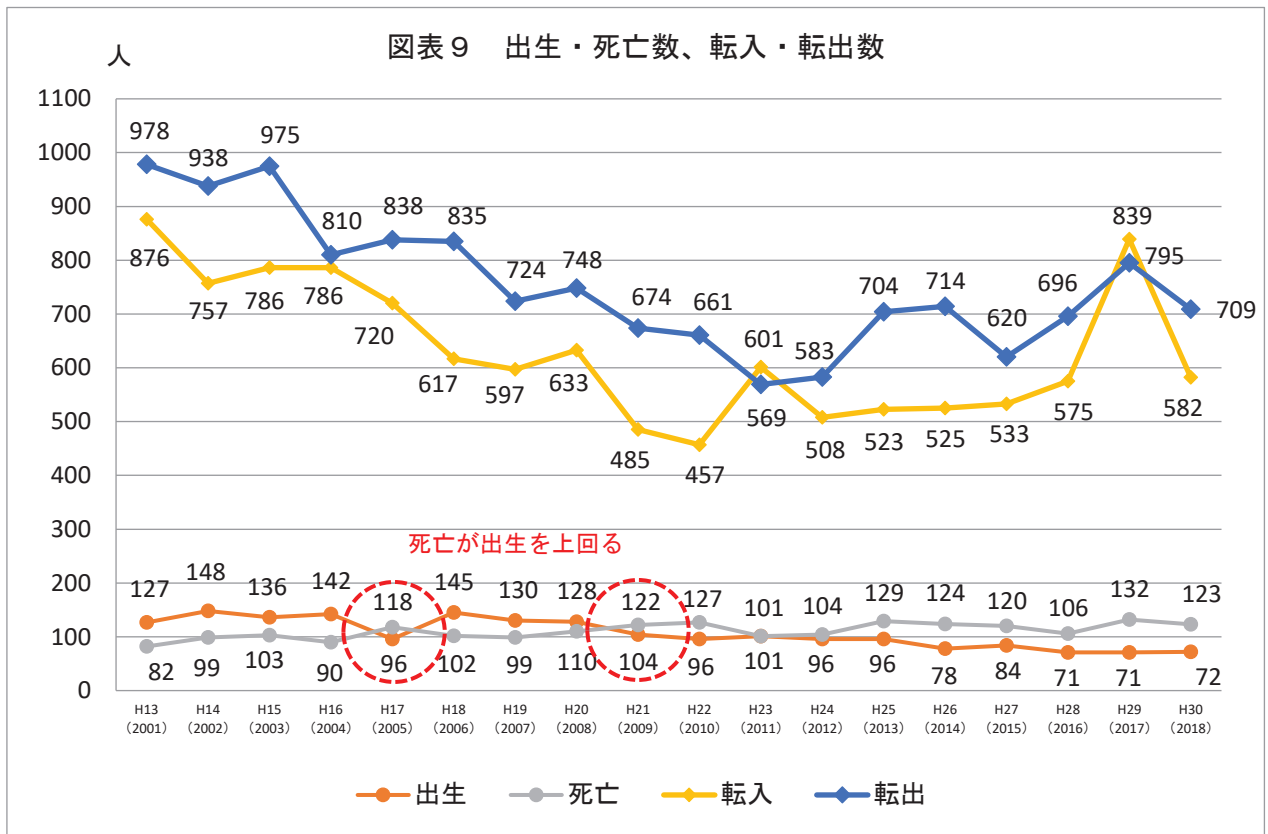
※ 単独世帯：一人で生活している世帯

核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、父親または母親と子供から成る世帯

資料：国勢調査

(5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然動態では減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に死亡者数は年々増加傾向に転じ、平成 17（2005）年には死亡者数が出生者数を一時的に上回りましたが、平成 21（2009）年からは本格的な自然減の時代が到来したといえます。また、社会動態では平成 23（2011）年と平成 29（2017）年を除いて、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が恒常的に続いており、平成 16（2004）年から平成 30（2018）年までの 15 年間で 1,896 人の転出超過になっています。



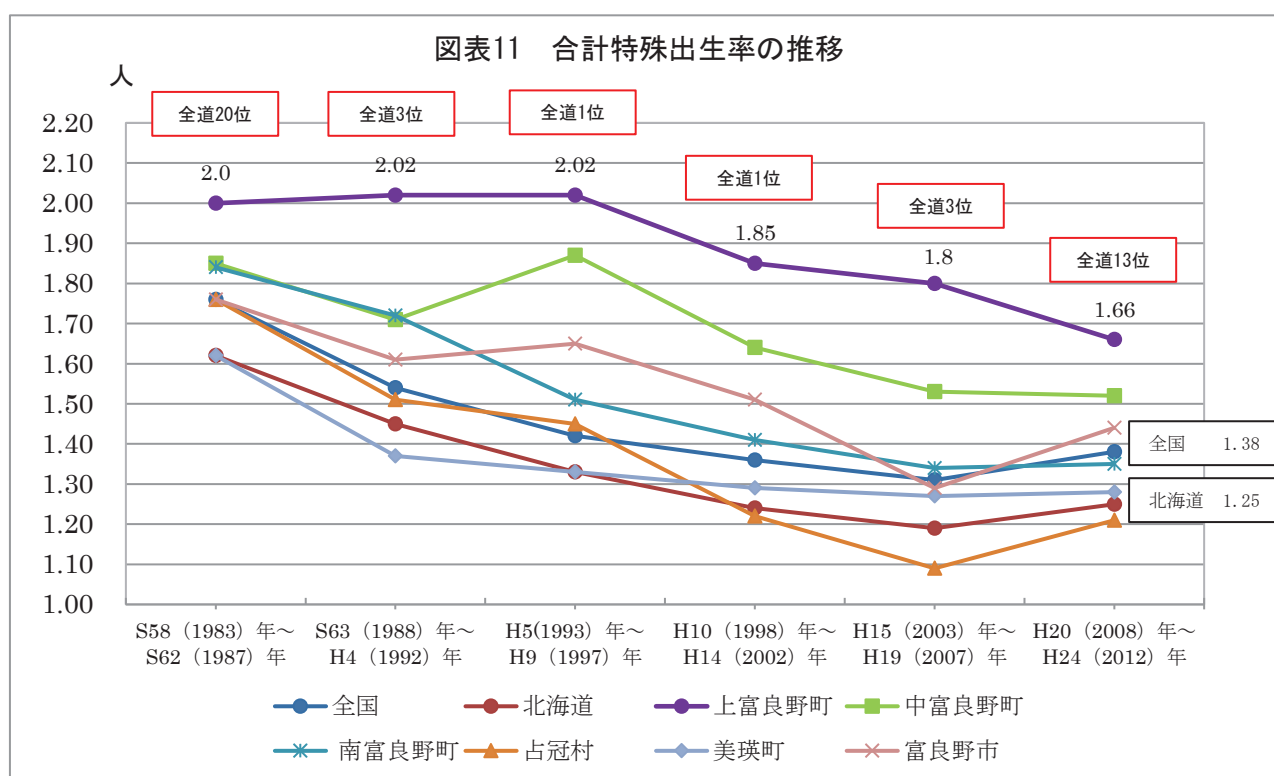
資料：住民基本台帳

(6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」では、昭和58(1983)年から平成9(1997)年までは2.00～2.02で推移していました。これは、国民希望出生率※1の1.8を超え、人口置換水準※2の2.07に迫るものであり、全国、全道よりも高く、昭和63(1988)年から平成19(2007)年までは全道で3位以内の高水準を維持していましたが、その後は1.8台となり、平成20(2008)年～平成24(2012)年では1.66と徐々に低下してきています。

※1 国民希望出生率：結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率

※2 人口置換水準：人口が増加も減少もしない合計特殊出生率



	S58(1983) ～S62(1987)	S63(1988) ～H4(1992)	H5(1993) ～H9(1997)	H10(1998) ～H14(2002)	H15(2003) ～H19(2007)	H20(2008) ～H24(2012)
上富良野町	2.0	2.02	2.02	1.85	1.80	1.66
中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.64	1.53	1.52
南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.41	1.34	1.35
占冠村	1.76	1.51	1.45	1.22	1.09	1.21
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28
富良野市	1.76	1.61	1.65	1.51	1.29	1.44
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38

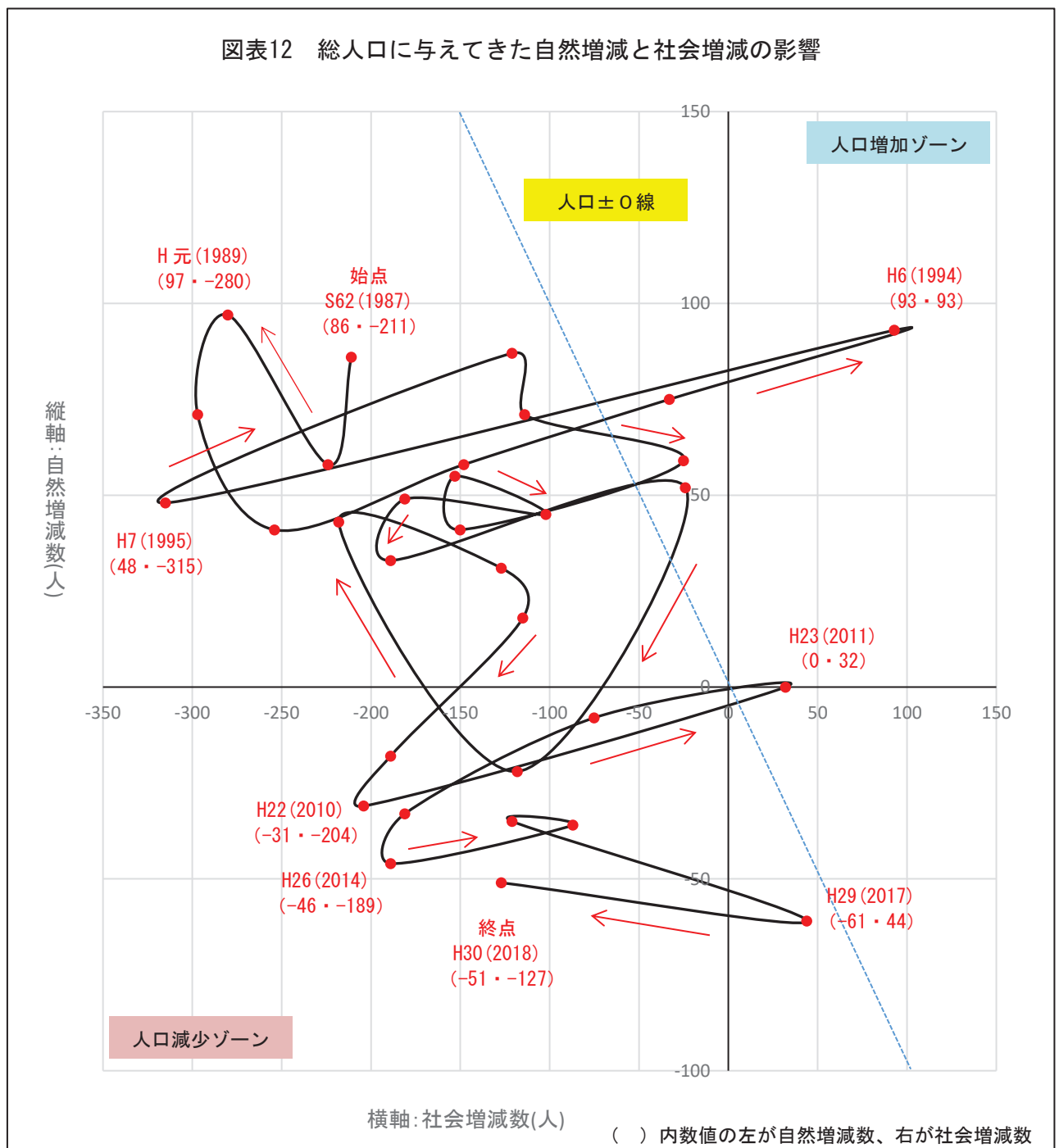
資料：人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 62 (1987) 年以降、平成 6 (1994) 年と平成 23 (2011) 年には陸上自衛隊上富良野駐屯地の部隊新編によりそれぞれ人口が増加するなど一定程度減少に歯止めがかかった年はあるものの、総じて減少傾向にあります。

特に、平成 22 (2010) 年以降の曲線が左下部に集中していることからわかるように、総人口の減少幅において自然増加数が社会減少数の一部を相殺していた状況から、自然減少と社会減少が同一年内に発生している状況となっています。

図表12 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

■ 2 年齢階級別の人口移動分析

年齢階級別の人口移動を見ると、20～34 歳の若者の人口移動が最も大きく、特に自衛隊入隊者と見られる転入、学校卒業に伴う町外就職のためと考えられる転出、結婚や転勤のためと考えられる女性の転入、札幌市・旭川市への移動が多いことが挙げられます。

自衛隊駐屯地を持つ町として、自衛官の移動が人口の増減に大きく影響することが見て取れ、同時に高校・大学を卒業した若者が職を求めて都市部に転出していく現状が推測されます。

（１）性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

2010～2015 年の移動状況を見てみると、男性では 20～24 歳になる年代で転入超過となっており、25～29 歳、30～34 歳になる年代では大幅な転出超過となっています。これは大学などの卒業後の就職のほか、平成 23（2011）年の自衛隊駐屯地の部隊新編の影響と推測されます。

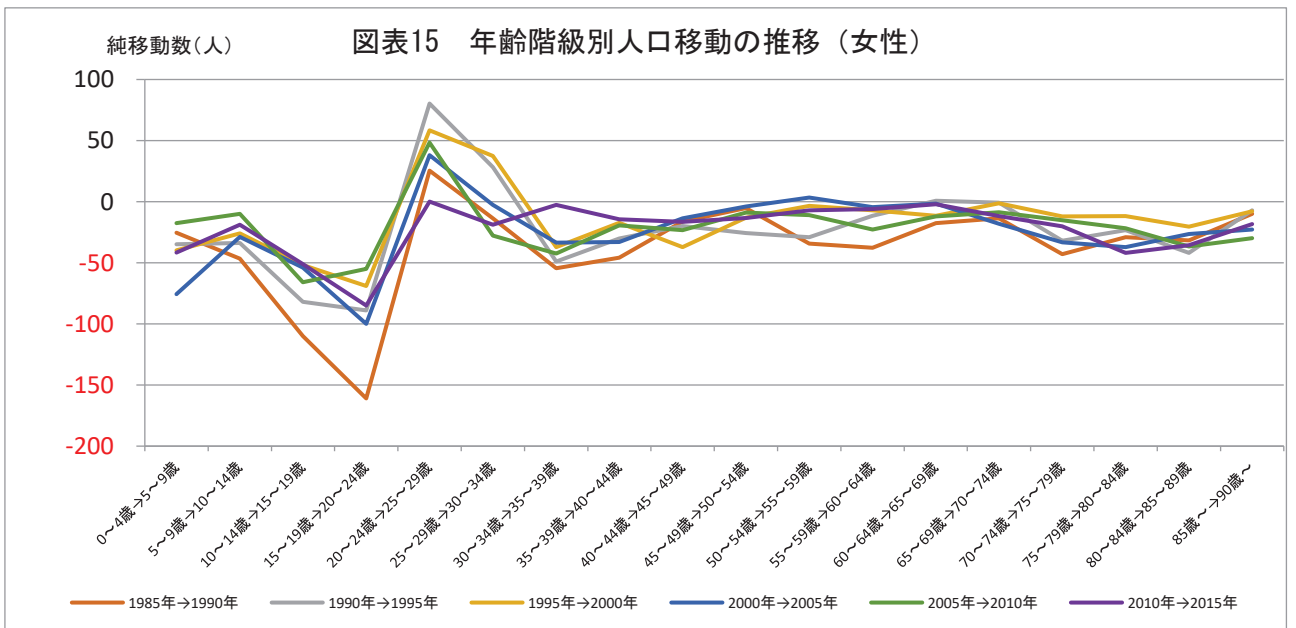
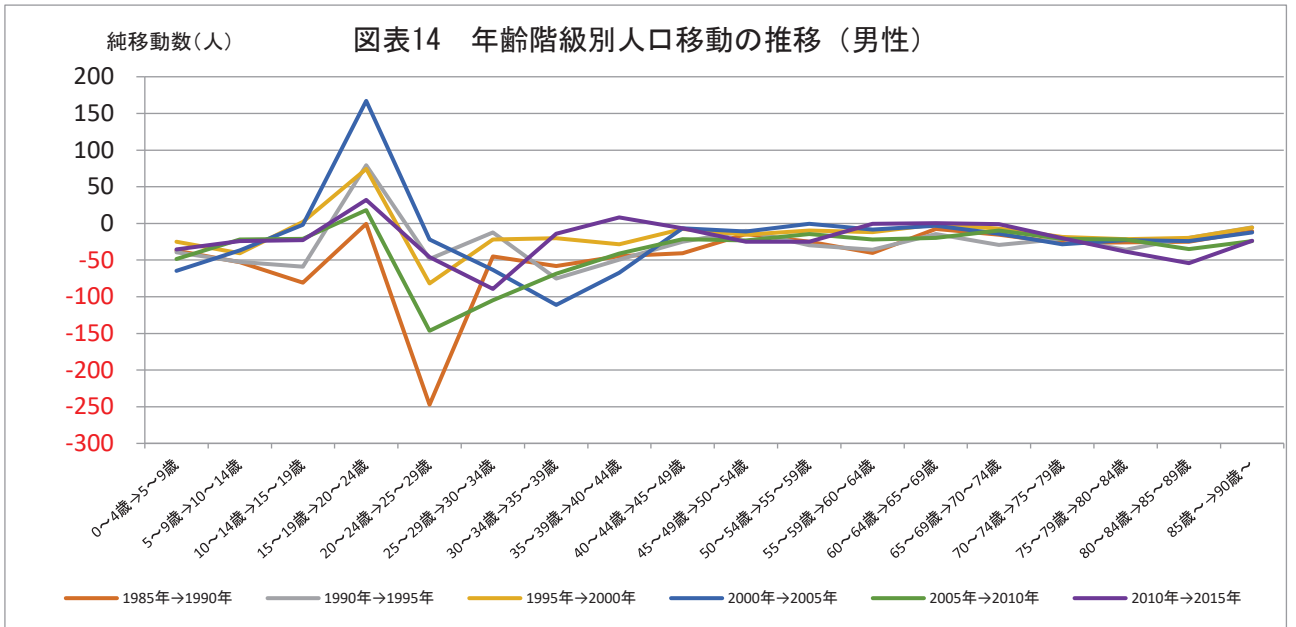
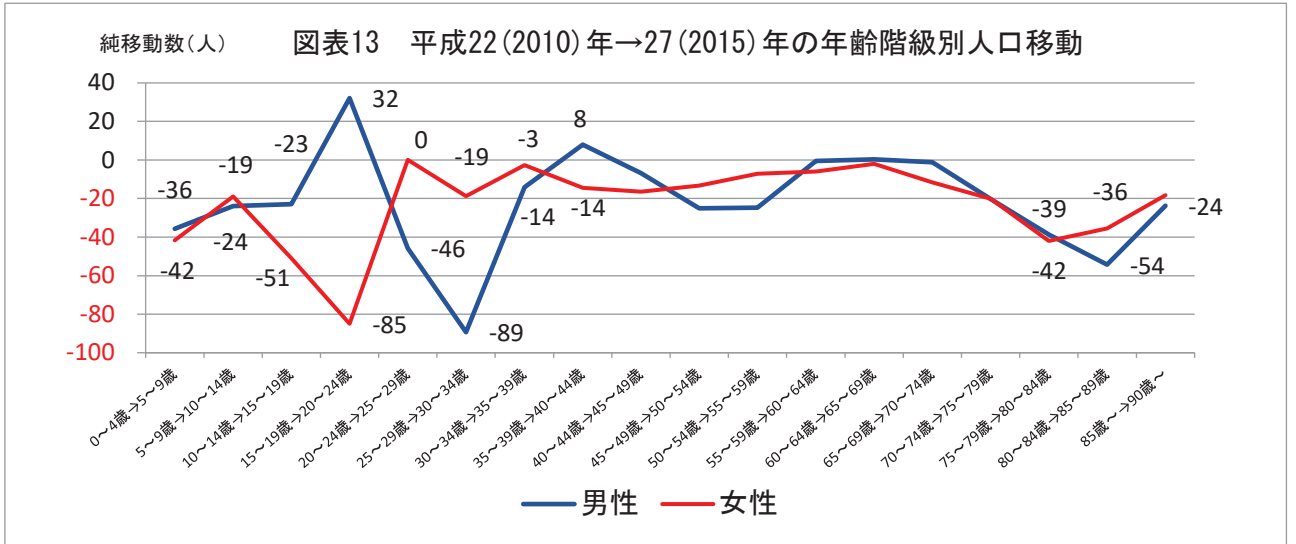
女性では、15～19 歳と 20～24 歳になる年代で大幅な転出超過となっていますが、就職による転出が主な要因であると推測されます。

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性では、15～19 歳になる年代ではわずかに転出者が超過しており、20～24 歳になる年代では大きく転入者が超過、25～29 歳になる年代では転出者が大きく超過しています。1985 年から 2015 年までの 5 年ごとの経過では、いずれの 5 年も大小の差はあるものの同様の傾向が見られます。これは、20～24 歳になる年代においては、自衛隊入隊者によって大きく転入者が増え、25～29 歳になる年代においては、大学などの学校を卒業した後に町外に就職するということが大きな要因と考えられます。

女性では、15～19 歳になる年代ではわずかに転出者が超過しており、20～24 歳になる年代では大きく転出者が超過、25～29 歳になる年代では転入者が大きく超過しています。1985 年から 2015 年までの 5 年ごとの経過では、いずれの 5 年も大小の差はあるものの同様の傾向が見られます。これは、高校・大学などの学校を卒業した後に町外に就職するということが大きな要因と考えられます。また、20 歳台後半の女性の結婚による町外からの転入、あるいは自衛官の転勤などに伴う 20 歳台後半の女性の転入が要因であろうと推測されます。

しかしながら、近年では男女ともに転入・転出の振れ幅が小さくなっており、中でも転入超過数が減少傾向にあるといえます。



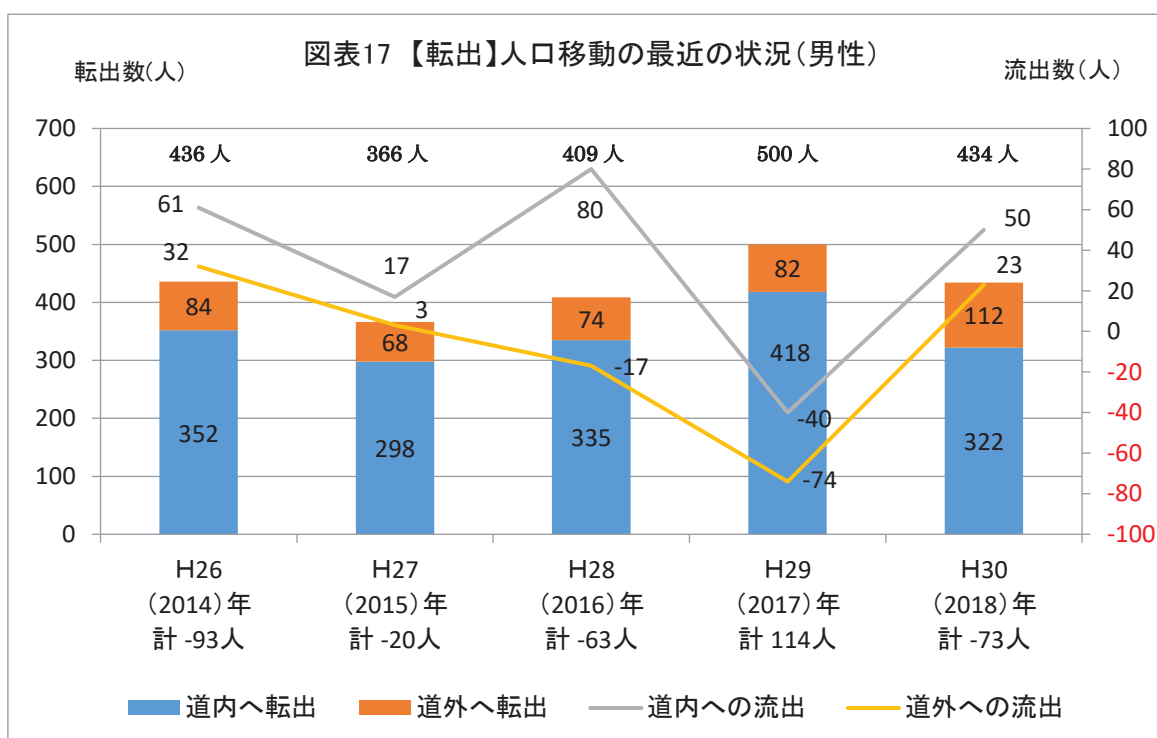
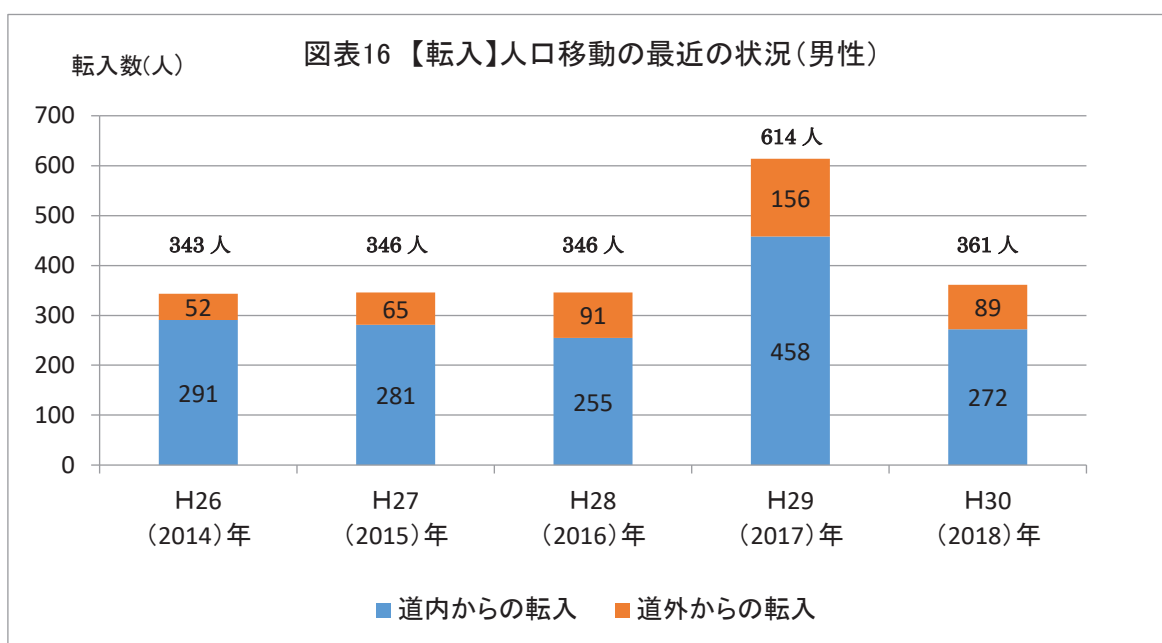
※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動の最近の状況（男女別）

① 男性

転入数については、H29（2017）年に自衛隊駐屯地の部隊改編に伴い転入者が大きく増え転入超過となっていますが、その他の年は概ね 350 人前後で推移しています。

一方、転出数については年によって増減しているものの、転出超過の状態は恒常的に続いています。

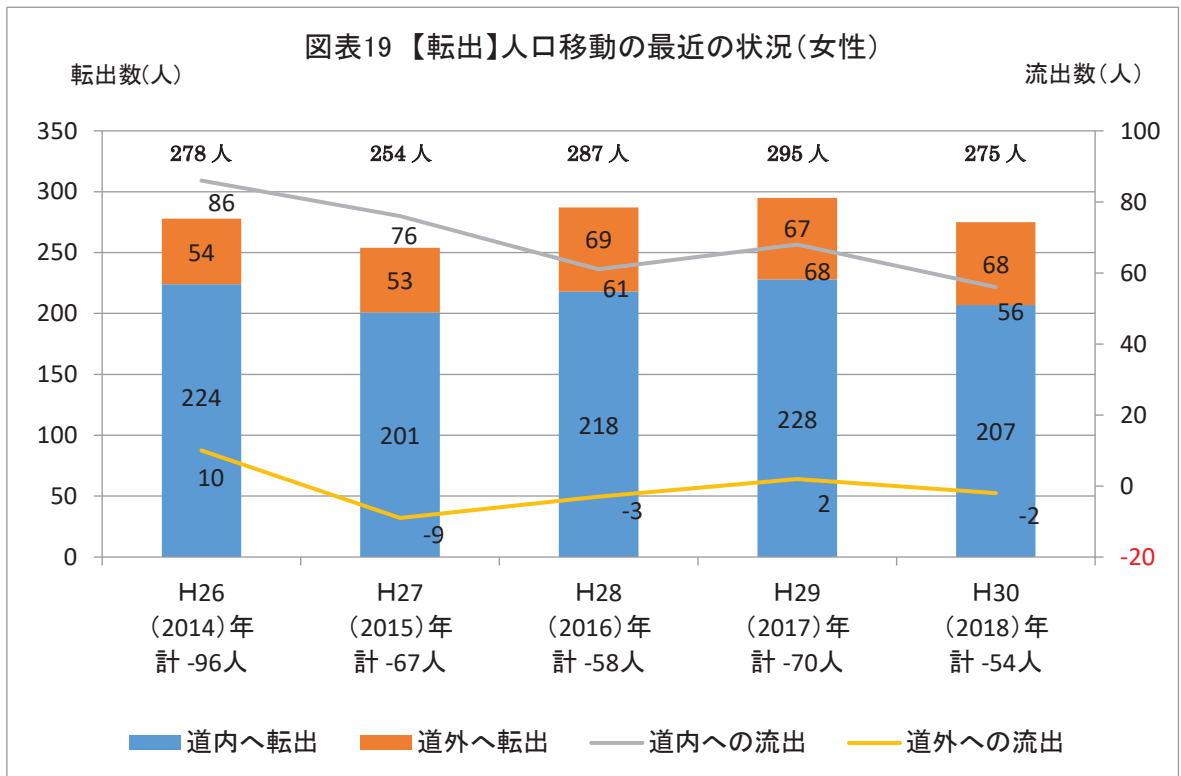
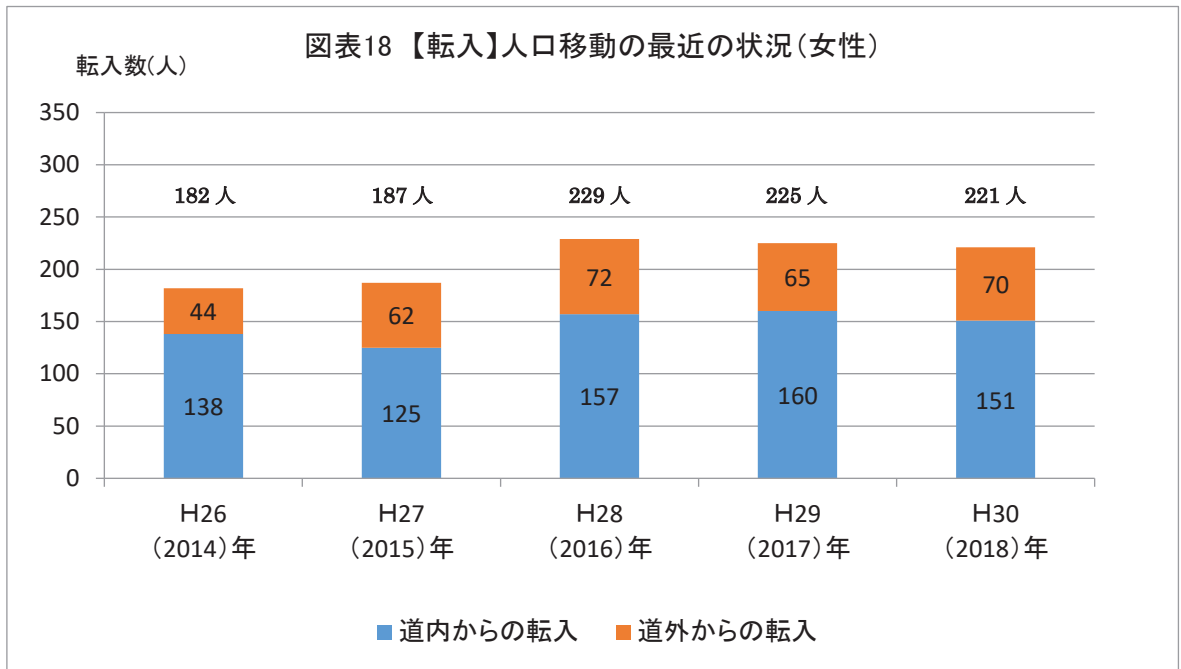


資料：住民基本台帳

① 女性

転入数は H28(2016)年に 200 人を超え、その後はほぼ横ばいの状態となっており、転出数についても 280 人前後で推移しています。

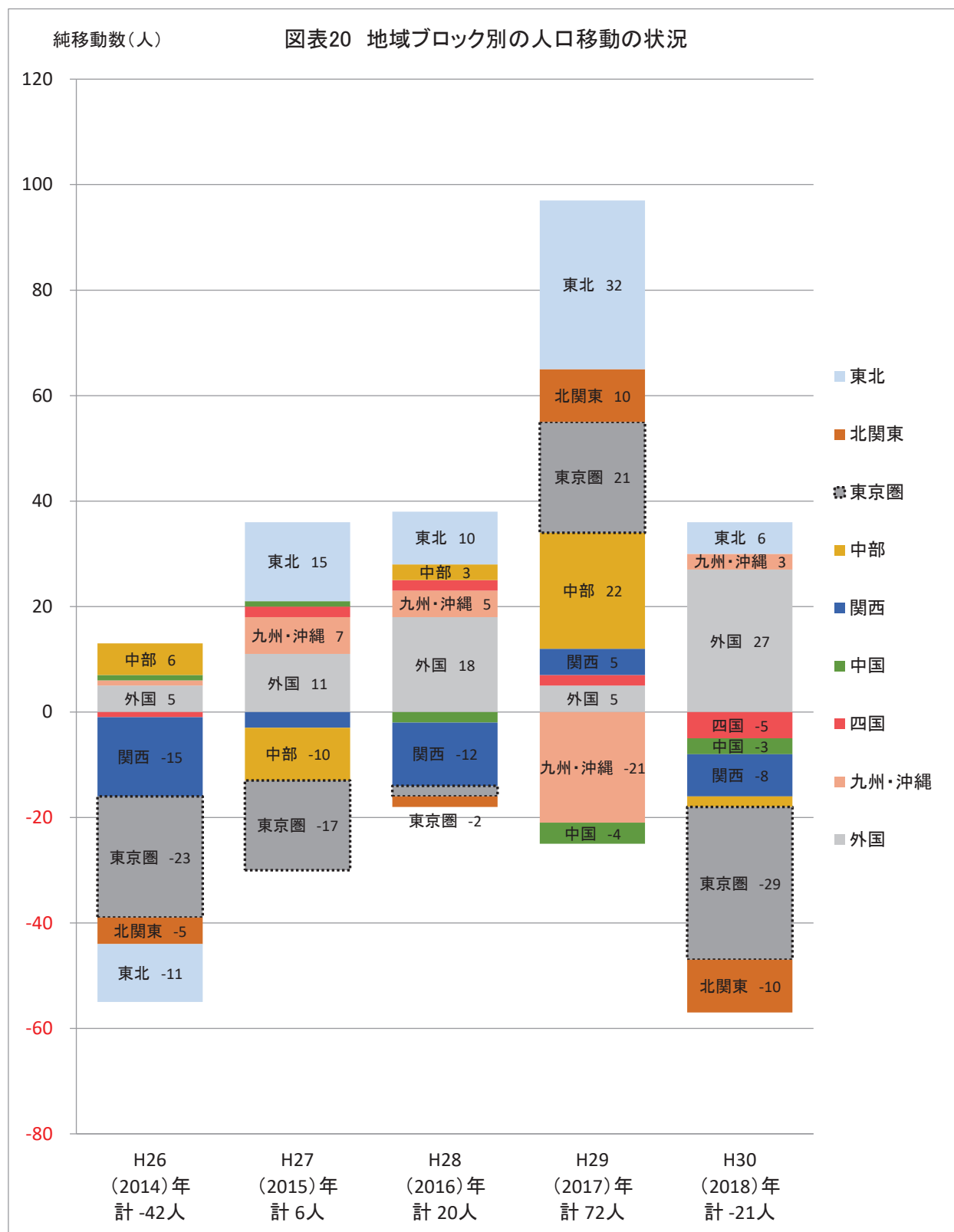
中でも、男性と比べて道内への流出の比率が高いのが特徴的といえます。この状況は H25(2013)年から続いており、道内都市部での雇用状況の改善により町外へ雇用を求めた背景も影響していると推測されますが、徐々に減少傾向となっています。



資料：住民基本台帳

(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

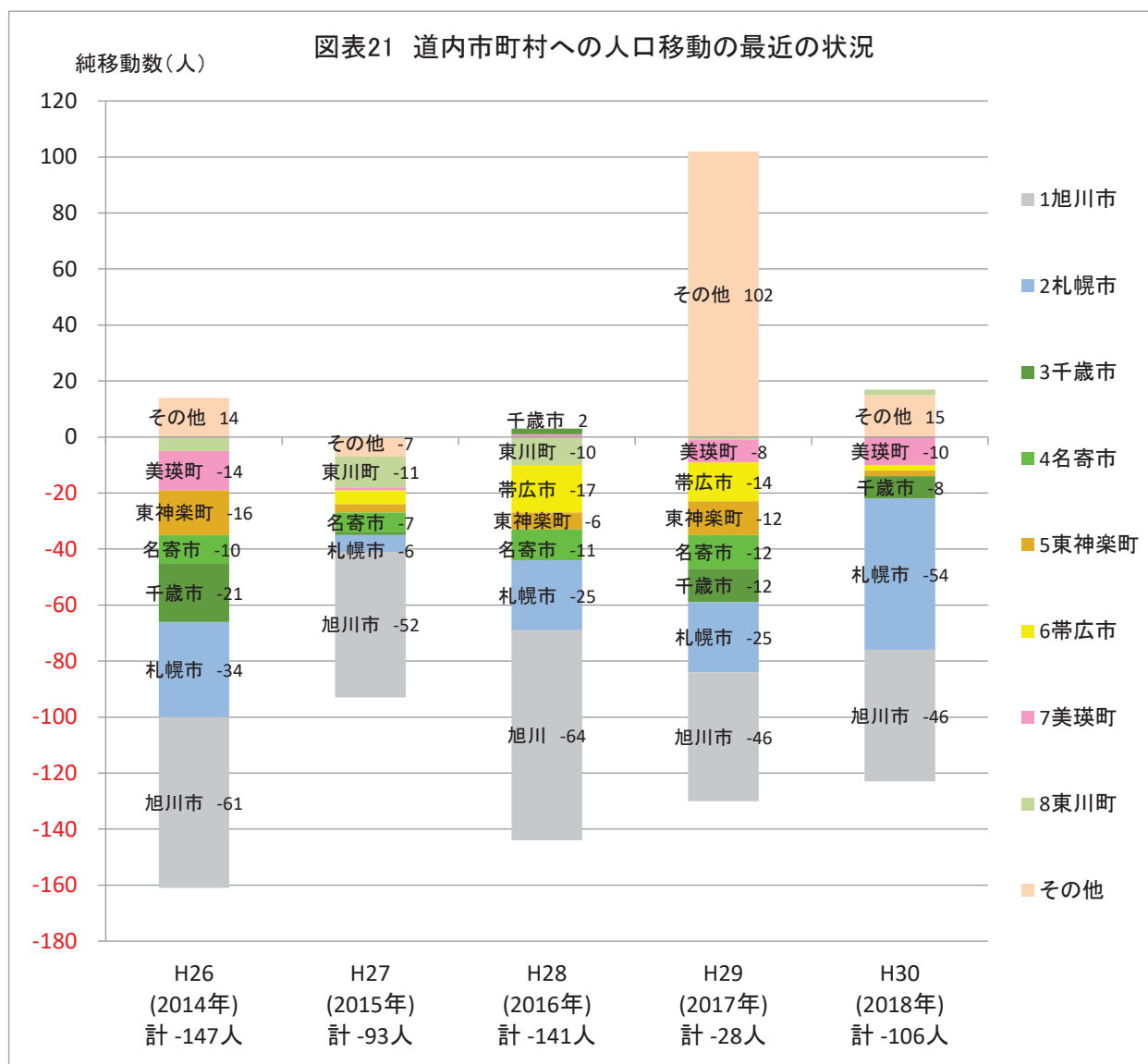
主要地域ブロック別での移動数では、東京圏だけでなく日本全国に移動している状況であり、これは当町に自衛隊駐屯地がある影響と推測されます。



資料：住民基本台帳

(5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況

道内市町村への過去5年間の人口移動（転入－転出）では、自衛隊駐屯地の改編があったH29（2017）年を除いて概ね100人超で推移しており、自治体別では旭川市が最も多く過去5年間に
おいて281人、次いで札幌市の144人となっています。



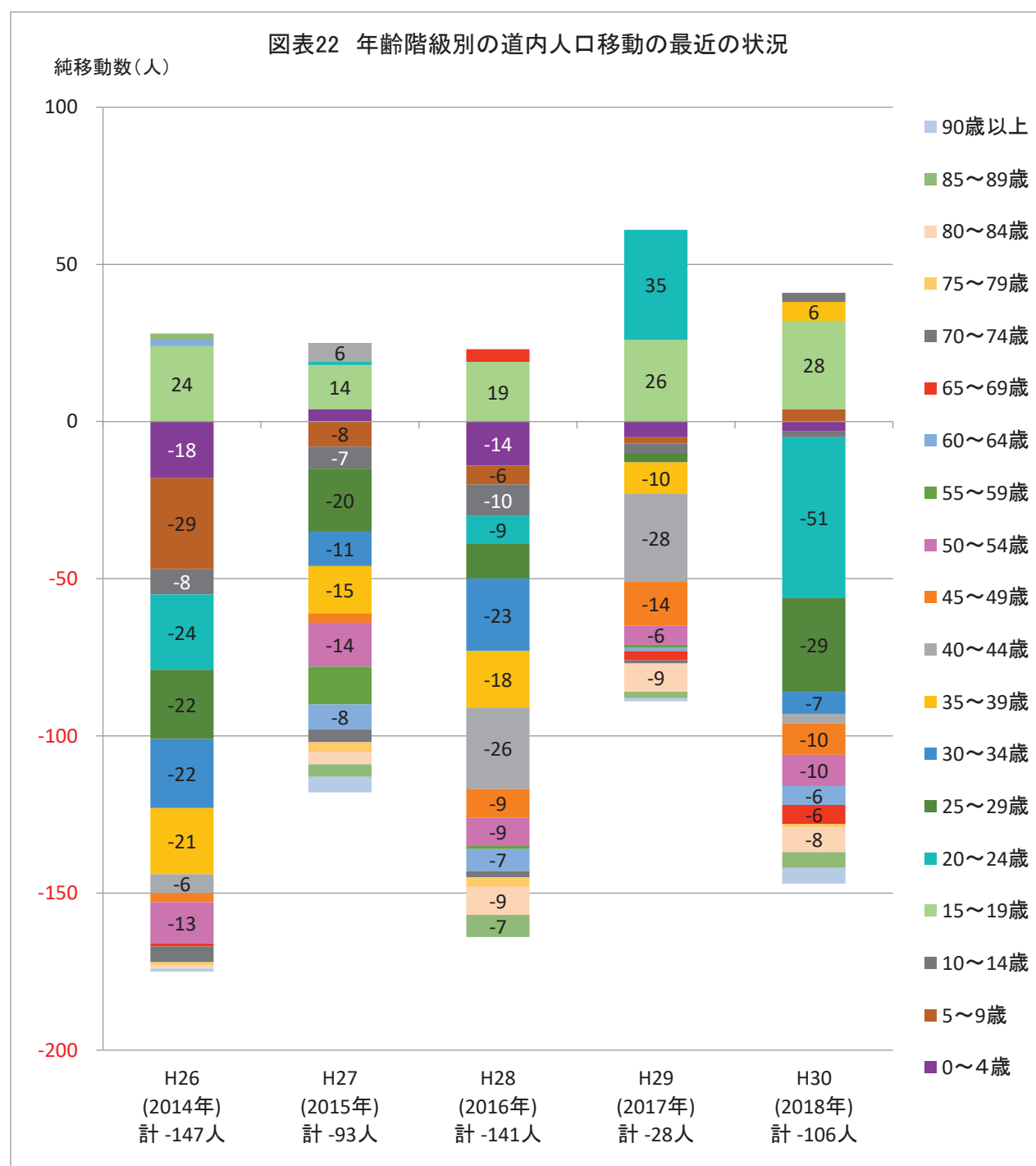
過去5年間の主要道内市町村への純移動数

	計	旭川市	札幌市	千歳市	名寄市	東神楽町	帯広市	美瑛町	東川町	その他
H26(2014)年	-147人	-61	-34	-21	-10	-16	0	-14	-5	14
H27(2015)年	-93人	-52	-6	-1	-7	-3	-5	-1	-11	-7
H28(2016)年	-141人	-75	-25	2	-11	-6	-17	1	-10	0
H29(2017)年	-28人	-46	-25	-12	-12	-12	-14	-8	-1	102
H30(2018)年	-106人	-47	-54	-8	0	-2	-2	-10	2	15
合 計	-515人	-281	-144	-40	-40	-39	-38	-32	-25	124

資料：住民基本台帳

(6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況

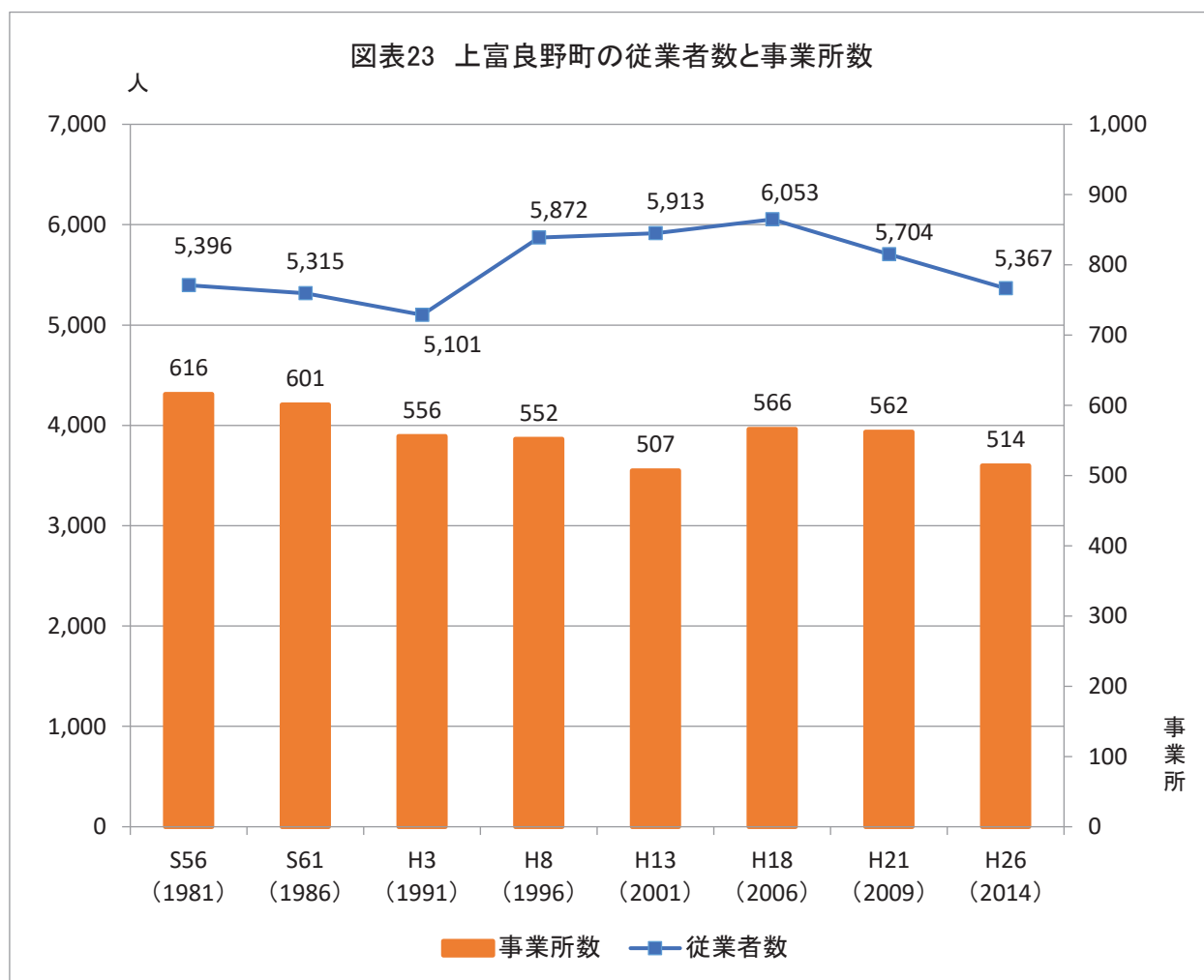
年齢階級別の道内の人口移動状況（転入－転出）で見ると、H26（2014）年～H30（2018）年の5年間のいずれの年においても15～19歳の転入超過がみられますが、自衛隊駐屯地への就職の影響と思われます。ほかの年代については総じて転出超過の状況となっており、中でも20～24歳、25～29歳、30～34歳のウェートが高い傾向が続いています。



資料：住民基本台帳

■ 3 従業者数と事業所数

町内の事業所数は昭和 56（1981）年から減少はしているもののほぼ横ばい状態であり、従業者数については平成 18 年（2006）年まで増加していましたが、近年は減少傾向にあります。



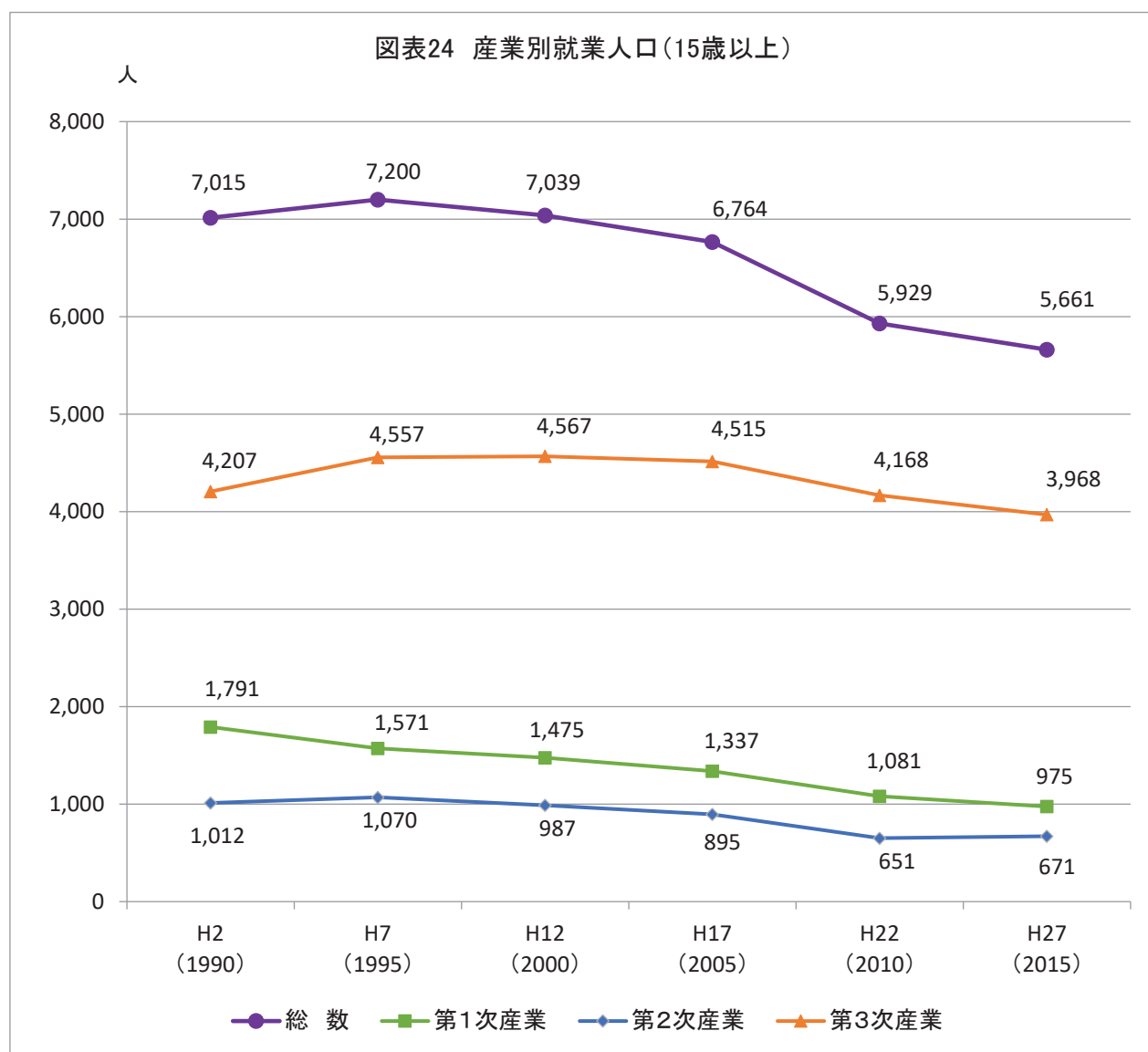
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

■ 4 雇用や就労などに関する分析

(1) 産業別就業者

産業別就業人口は平成 2 (1990) 年には 7,015 人でしたが、平成 27 (2015) 年には 5,661 人と 25 年間で 1,354 人 (19.3%) 減少しています。

第 3 次産業の就業者数は概ね横ばい傾向ですが、第 1・2 次産業の就業者数は減少しており、基幹産業の農業の動向が人口動態にも影響を与えています。

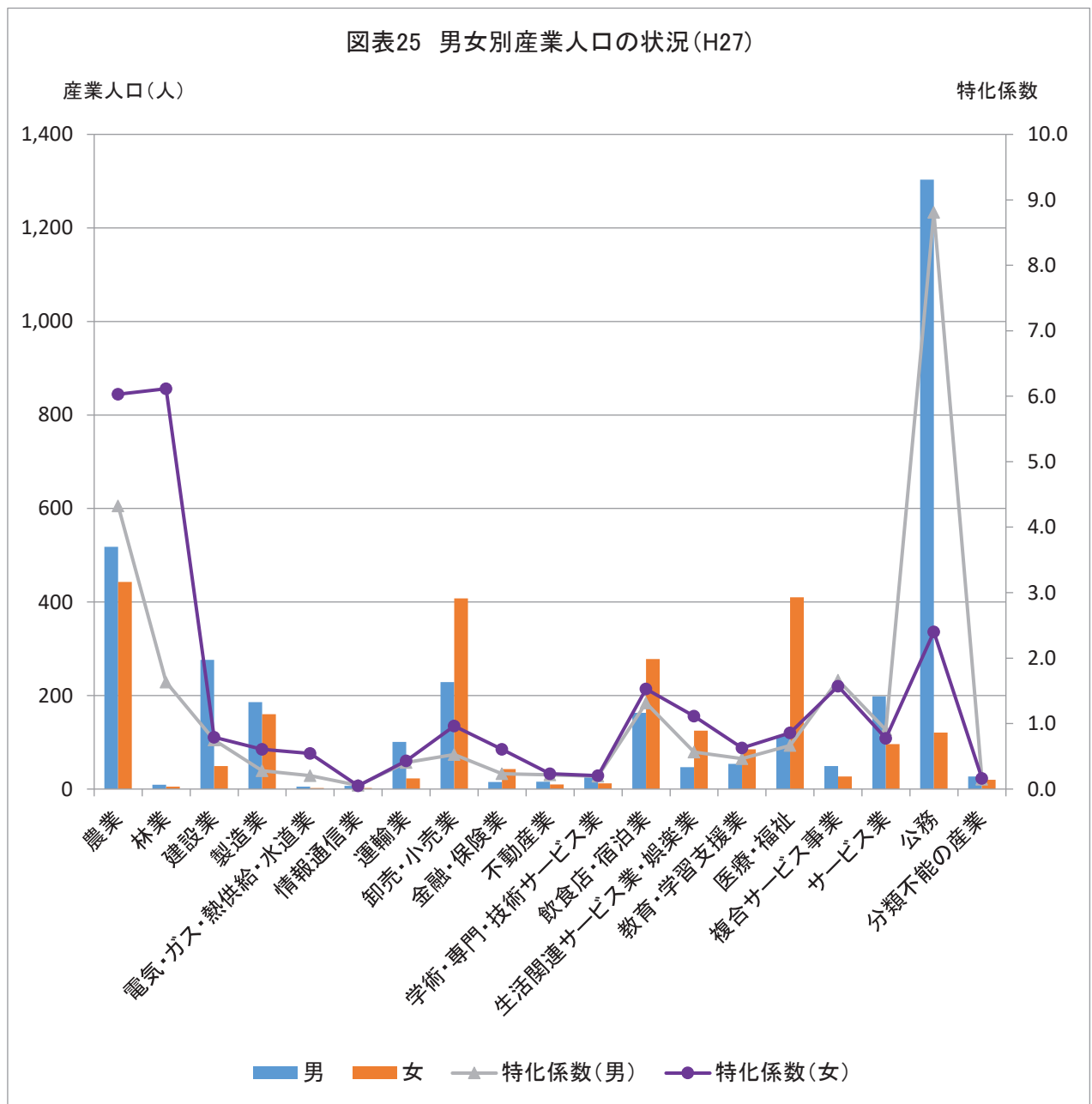


資料：国勢調査（分類不能件数により合計は一致しません。）

(2) 男女別産業大分類別人口の状況

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は公務の就業者数が特に多くなっており、他には農業、建設業、卸売・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、農業、卸売・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者数/全国のX産業の就業者比率）を見てみると、自衛隊が駐屯していることから公務が非常に高く、農業・林業、複合サービス事業、飲食店・宿泊業も高い状況となっています。

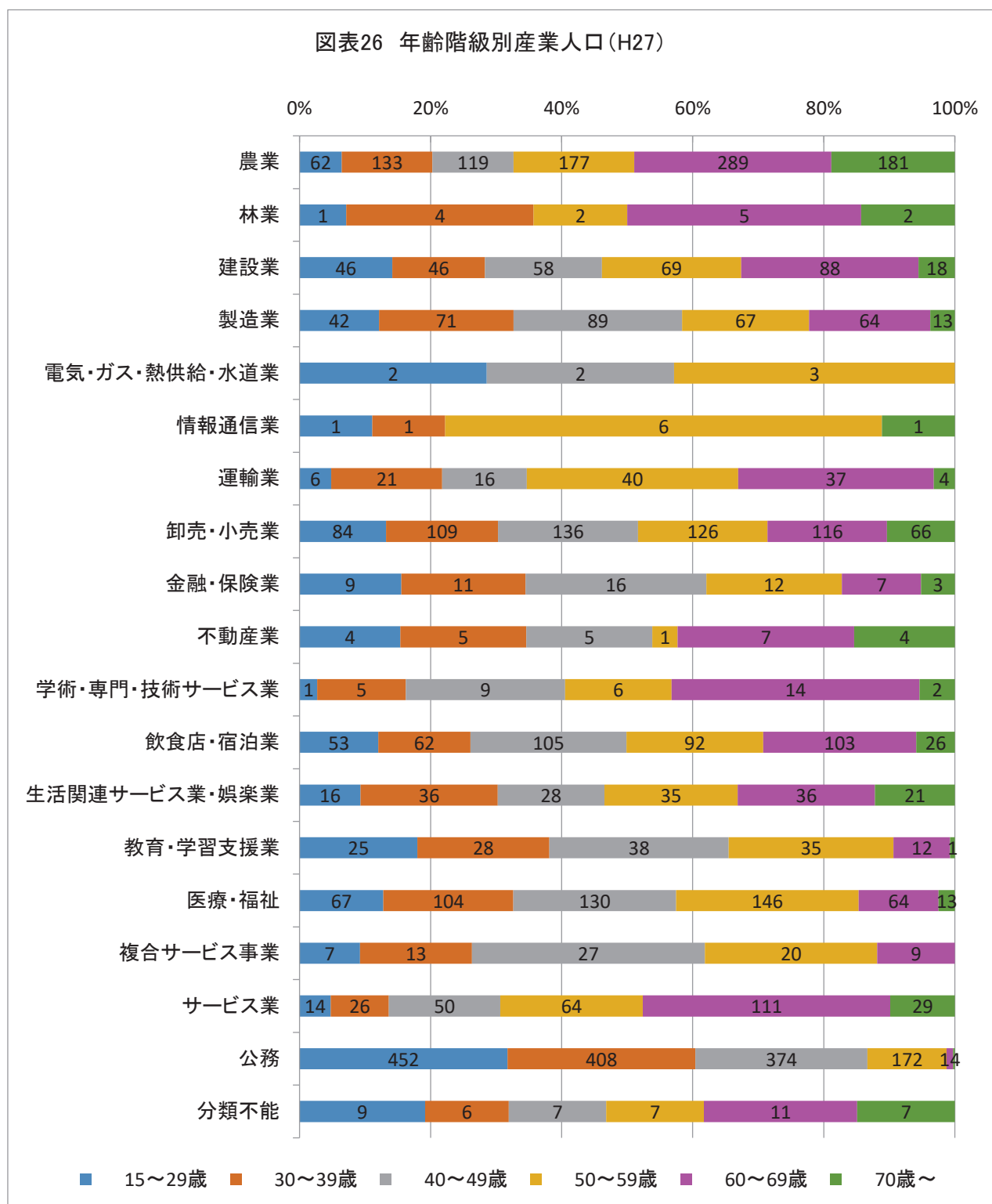


※ 特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる

資料：国勢調査

(3) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、特化係数が高い農業・林業では60歳以上が48.9%を占め、高齢化が進んでいます。公務においては、自衛隊が駐屯していることから、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用となっています。



資料：国勢調査

Ⅱ 将来人口の推計と分析

■ 1 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

ア 推計期間

- ・令和 27(2045)年までの 5 年ごと

イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法
- ・5 歳以上の人口推計においては生残率と移動率の仮定値が必要
- ・0-4 歳人口の推計においては生残率と移動率に加えて、子ども女性比と 0-4 歳性比の仮定値によって推計
- ・本推計においては、①基準人口 ②将来の生残率 ③将来の移動率 ④将来の子ども女性比 ⑤将来の 0-4 歳性比 が必要
- ・上記により各地域別に推計値を求め、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」による男女・年齢別推計人口の結果と一致するよう一律補正

ウ 基準人口

- ・平成 27（2015）年国勢調査人口

エ 将来の生残率

- ・全国と都道府県及び市区町村との生残率の相対的較差による仮定値と、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用し設定

オ 将来の移動率

- ・原則として、平成 22(2010)～27(2015)年に観察された地域別の人口移動傾向が令和 22(2040)～27(2045)年まで継続すると仮定

カ 将来の子ども女性比

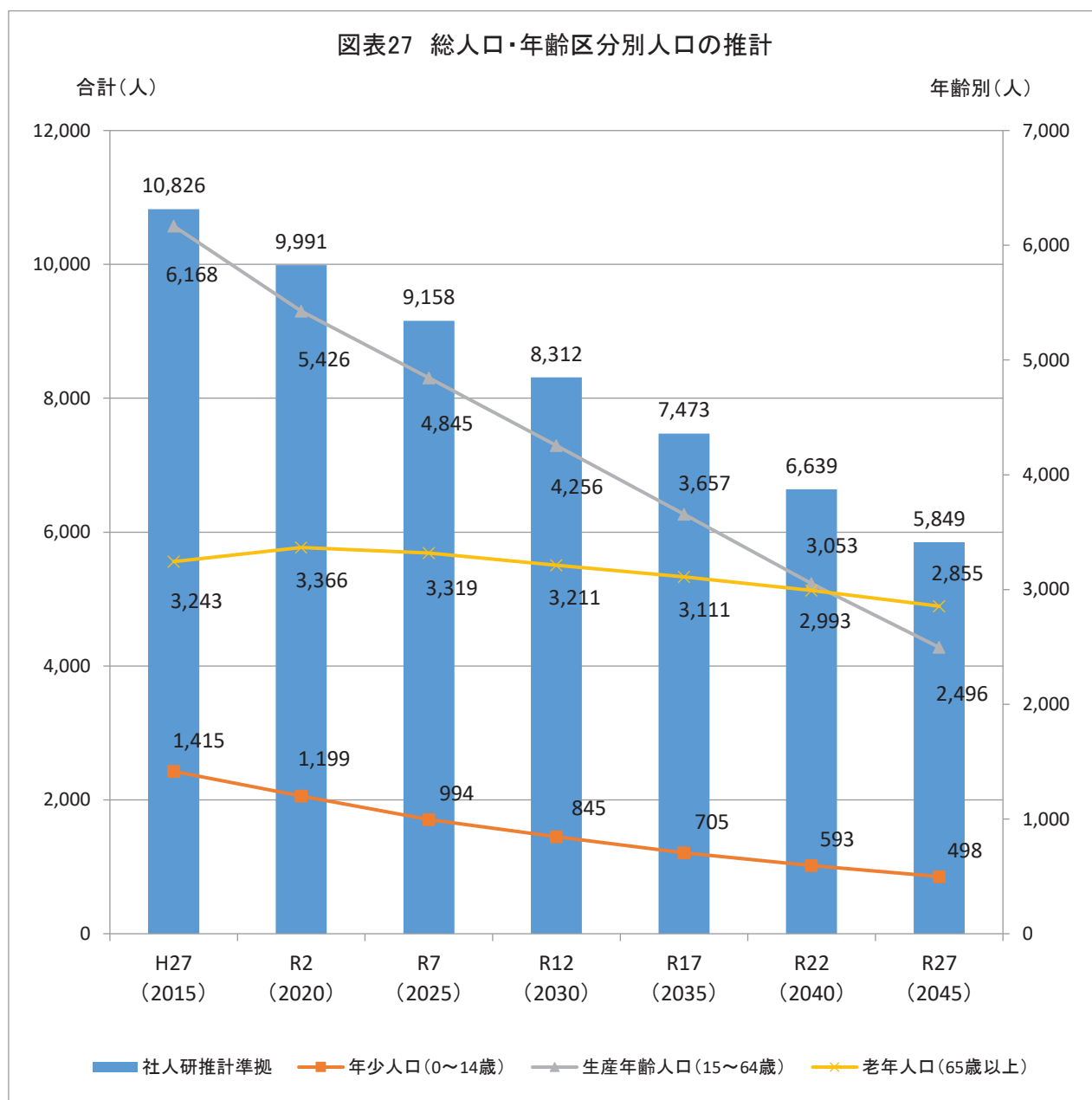
- ・子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 27（2015）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との相対的較差をとり、その値を令和 2（2020）年以降令和 27（2045）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定

キ 将来の 0-4 歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和 2（2020）年以降令和 27（2045）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全地域の 0-4 歳推計人口に一律に適用

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 27 (2015) 年の国勢調査結果を基本とした、平成 30 (2018) 年 3 月公表の国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」の数値を用いて、将来人口を推計します。



社人研推計準拠	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
総人口	10, 826	9, 991	9, 158	8, 312	7, 473	6, 639	5, 849
年少人口	1, 415	1, 199	994	845	705	593	498
生産年齢人口	6, 168	5, 426	4, 845	4, 256	3, 657	3, 053	2, 496
老年人口	3, 243	3, 366	3, 319	3, 211	3, 111	2, 993	2, 855
(20~39 歳女性人口)	956	782	620	539	459	389	325

(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

仮定値を用いた3種類の推計

①推計人口（パターン1）

国立社会保障・人口問題研究所の推計値

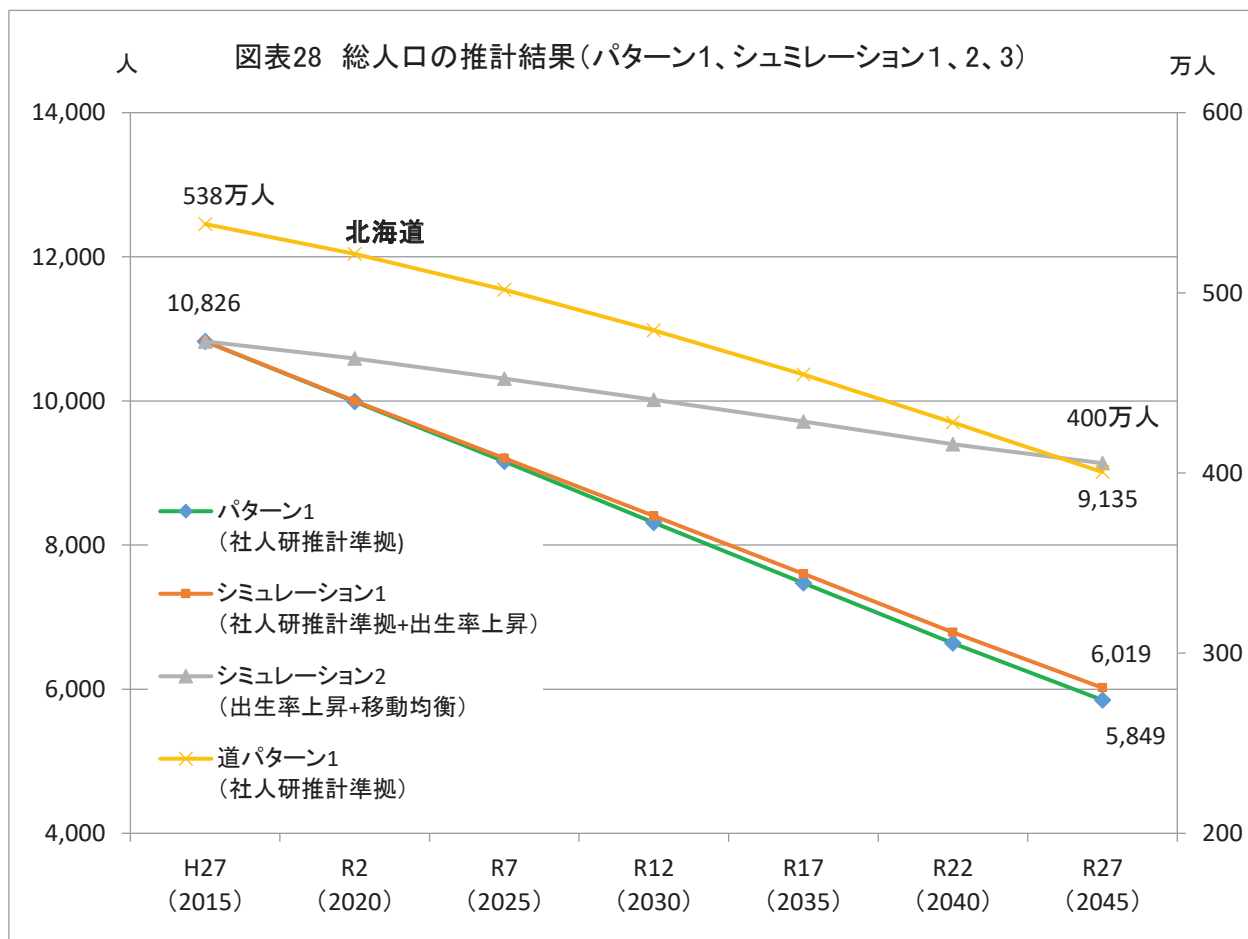
②推計人口+出生率上昇（シミュレーション1）

パターン1において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

③出生率上昇+移動均衡（ゼロ）（シミュレーション2）

パターン1において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

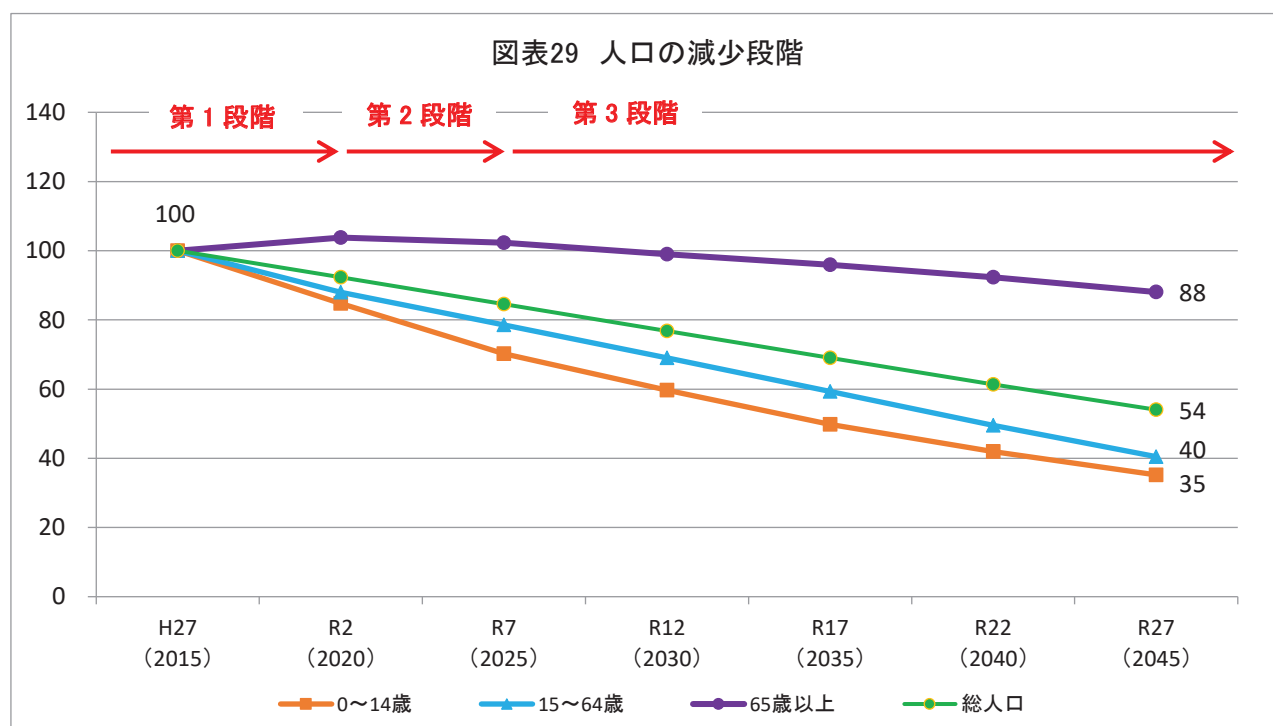
※ 「人口置換水準」は、ある死亡の水準の下で、人口が将来にわたって増えも減りもせずに親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準。社人研により算出されている



(4) 人口減少段階の分析

一般的に人口は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）のデータから「人口の減少段階」を分析すると、平成27（2015）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、令和2（2020）年を境に維持・微減の段階に入り、令和7（2025）年以降は減少段階に入ることから、町の人口減少段階は令和2（2020）年以降に「第2段階」、令和7（2025）年以降に第3段階となります。



人口	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
年少人口	1,415	1,199	994	845	705	593	498
生産人口	6,168	5,426	4,845	4,256	3,657	3,053	2,496
老年人口	3,243	3,366	3,319	3,211	3,111	2,993	2,855
総人口	10,826	9,991	9,158	8,312	7,473	6,639	5,849

指数	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
年少人口	100	85	70	60	50	42	35
生産人口	100	88	79	69	59	49	40
老年人口	100	104	102	99	96	92	88
総人口	100	92	85	77	69	61	54

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」より作成

■ 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

上富良野町は自然増減の影響度が「2」（影響度 100～110%）、社会増減の影響度が「5」（影響度 115%以上）となっており、自然増減よりも社会増減の影響度の方が高いと分析されます。

ア 自然増減の影響度：シミュレーション 1 の令和 27（2045）年の総人口/パターン 1 の令和 27（2045）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

イ 社会増減の影響：シミュレーション 2 の令和 27（2045）年の総人口/シミュレーション 1 の令和 27（2045）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の令和 27（2045）年推計人口＝ 6,019 人 パターン 1 の令和 27（2045）年推計人口＝ 5,849 人 ⇒ $6,019/5,849=102.91$	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の令和 27（2045）年推計人口＝ 9,135 人 シミュレーション 1 の令和 27（2045）年推計人口＝ 6,019 人 ⇒ $9,135/6,019=151.77$	5

※数値が大きいほど影響度が大きくなる

		自然増減の影響度 令和 27（2045）年					
		1	2	3	4	5	計
社会増減の影響度 令和 27（2045）年	1		東神楽町		東川町		2
	2			旭川市	北海道 鷹栖町		2
	3			当麻町、美瑛町			2
	4			富良野市、比布町			2
	5		上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、中川町	士別市、名寄市、愛別町、上川町、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町	占冠村	音威子府村	15
	計		6	13	3	1	

	北海道	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	富良野市	美瑛町
自然増減の影響度	111.01	102.91	103.64	103.55	114.25	107.58	106.93
社会増減の影響度	102.15	151.77	140.82	141.22	223.08	125.17	117.30

(2) 人口構造の分析

年齢 3 区分ごとにみると、「年少（0～14 歳）人口」のパターン 1 との比較ではシミュレーション 2 よりもシミュレーション 1 の減少率が大きい一方で、「生産年齢（15～64 歳）人口」では「年少人口」ほどの大きな差は見られません。また、「20～39 歳女性人口」では、パターン 1 とシミュレーション 1 で大きな差はみられませんが、シミュレーション 2 では減少率が大幅に小さくなるのがわかります。

・平成 27 (2015) 年から令和 27 (2045) までの総人口・年齢 3 区分別人口比率 (単位: 人・%)

推計方法	区分別人口	H27 年 (2015)	R2 年 (2020)	R7 年 (2025)	R12 年 (2030)	R17 年 (2035)	R22 年 (2040)	R27 年 (2045)
①推計人口 (パターン 1) 国立社会保障・人口問題 研究所の推計準拠	総人口	10,826	9,991	9,158	8,312	7,473	6,639	5,849
	年少人口比率	13.1	12.0	10.9	10.2	9.4	8.9	8.5
	生産年齢人口比率	57.0	54.3	52.9	51.2	48.9	46.0	42.7
	65 歳以上人口比率	29.9	33.7	36.2	38.6	41.7	45.1	48.8
	75 歳以上人口比率	15.5	17.7	21.7	24.5	26.2	27.6	29.7
シミュレーション 1 【①+出生率上昇】	総人口	10,826	10,000	9,204	8,405	7,599	6,790	6,019
	年少人口比率	13.1	12.1	11.3	11.2	10.9	10.5	10.1
	生産年齢人口比率	57.0	54.2	52.6	50.6	48.2	45.4	42.5
	65 歳以上人口比率	29.9	33.7	36.1	38.2	40.9	44.1	47.4
	75 歳以上人口比率	15.5	17.6	21.5	24.2	25.8	27.0	28.9
シミュレーション 2 【出生率上昇 +移動均衡】	総人口	10,826	10,588	10,310	10,018	9,715	9,398	9,135
	年少人口比率	13.1	12.7	12.7	13.2	13.7	14.3	14.7
	生産年齢人口比率	57.0	55.3	54.9	54.3	53.3	52.1	51.0
	65 歳以上人口比率	29.9	32.0	32.4	32.5	33.0	33.6	34.3
	75 歳以上人口比率	15.5	17.0	19.8	20.8	20.6	20.1	20.3

・推計結果ごとの人口増加率 (単位: 人・%)

推計方法	区分別人口	総人口	年少 0～14 歳	うち 0～4 歳	生産年齢 15～64 歳	65 歳以上	20～39 歳 女性人口
H27 (2015)	現状値	10,826	1,415	439	6,168	3,243	956
R27 (2045)	パターン 1	5,849 (-46.0)	498 (-64.8)	160 (-63.6)	2,496 (-59.5)	2,855 (-12.0)	325 (-66.0)
	シミュレーション 1	6,019 (-44.4)	605 (-57.2)	198 (-54.9)	2,559 (-58.5)	2,855 (-12.0)	335 (-65.0)
	シミュレーション 2	9,135 (-15.6)	1,341 (-5.2)	456 (3.9)	4,656 (-24.5)	3,138 (-3.2)	860 (-10.0)

Ⅲ 将来の人口展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関してめざすべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口などを展望します。

■ 1 めざすべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

本町の人口は、昭和 30（1955）年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 33（1958）年のピーク時には、19,182 人（住民登録調査 12/1 現在）となりました。以降は現在まで人口減少が続いており、住民基本台帳をみても年々人口の減少幅は大きくなっており、自然動態、社会動態ともに減少基調の本格的な人口減少時代に入っています。

自然動態については、出生数が減少する一方で、死亡数は増加し続けており、平成 21（2009）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は全国平均及び全道平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）には及んでいません。

社会動態については、平成 6（1994）年、平成 23（2011）年、平成 29（2017）年にそれぞれ自衛隊駐屯地の部隊新編などにより人口が一時増加しましたが、それ以外は減少し続けています。

社人研の推計では、本町では平成 27（2015）年に 10,826 人であった人口は令和 27（2045）年には 5,849 人まで減少することが見込まれています。

本町の将来人口には自然増減よりも社会増減の影響が非常に大きいと分析されますが、人口規模の確保と人口構造の高齢化抑制には、自然動態と社会動態の両面を見据えた対策を講じながら、互いの効果を高めていく必要があります。

（２）めざすべき将来の方向

人口減少対策については、二つの方向性が考えられます。

国の長期ビジョンが指摘するように、一つ目は出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、二つ目は転出抑制と転入増加により人口規模の確保を図るものです。

本町における人口の現状分析、社人研による人口推計を踏まえると、全国的に進展する人口減少、少子高齢化は本町においても不可避であることは明白です。このような情勢の中、本町が持続可能な地域社会を形成していくには、人口構造の高齢化の抑制はもちろんですが、人口の動向を大きく左右する社会減少をいかに食い止めるかが重要であるといえます。

将来的な人口規模の安定、活力ある上富良野町の維持に向け、自然増と社会増双方に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めるため、今後の施策の方向性として4つの基本目標を定めます。

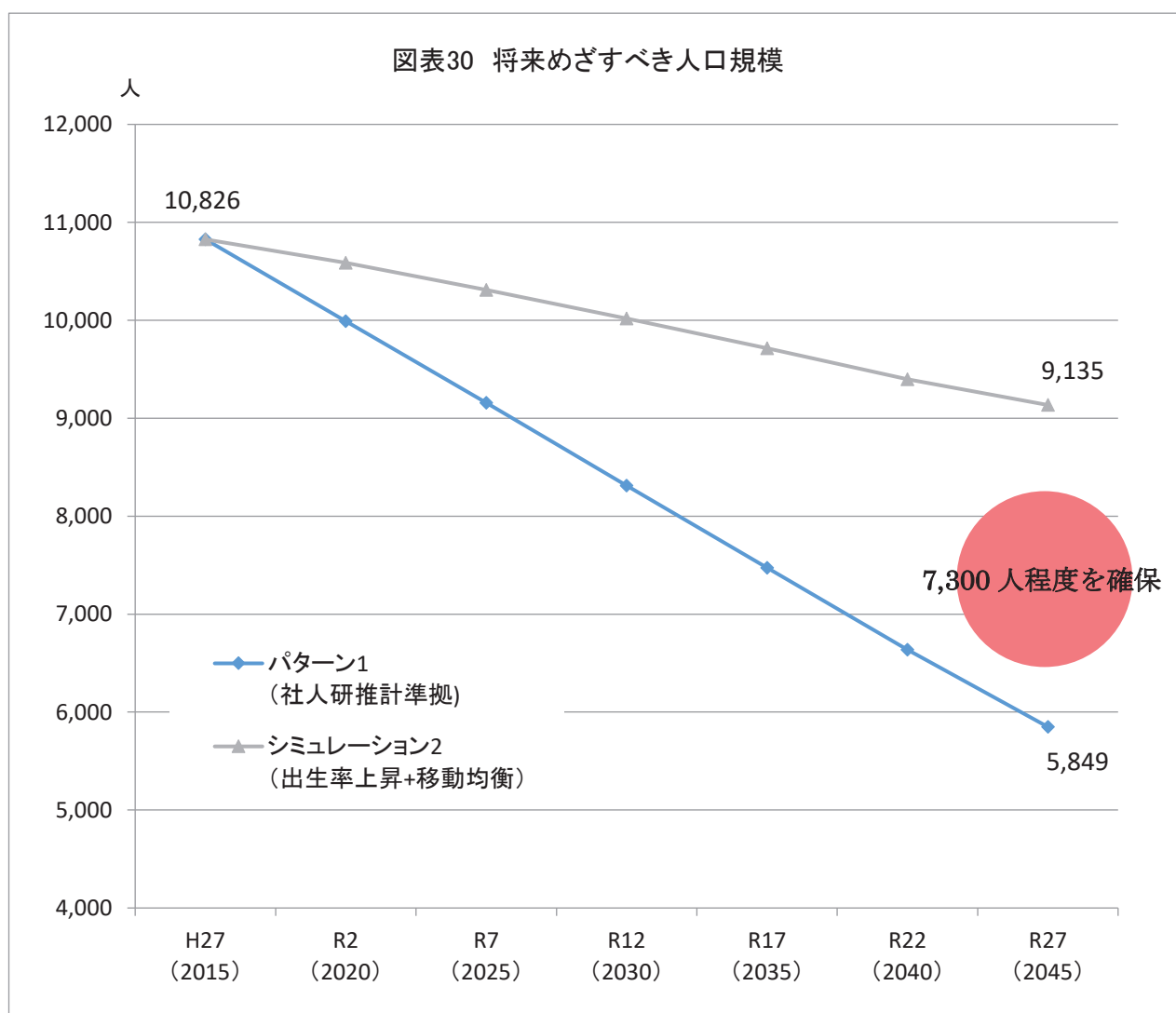
【基本目標】

- ① これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり
- ② 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり
- ③ 全ての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり
- ④ ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり

■2 人口の将来展望

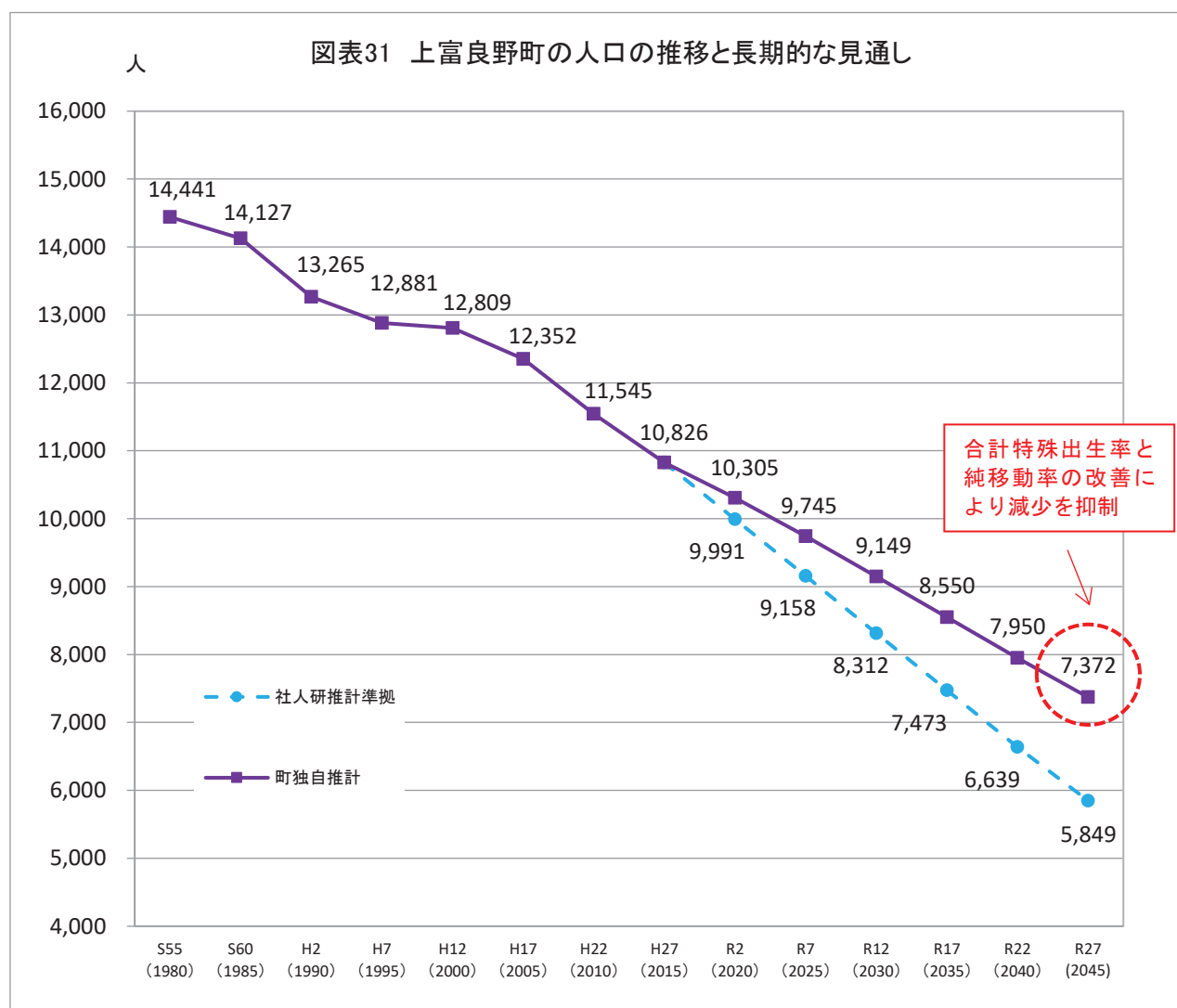
国の長期ビジョンとこれまでの推計や分析を考慮し、本町が将来めざすべき将来人口規模を展望します。

◆長期的目標：令和 27（2045）年において 7,300 人程度を確保



(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

国の長期ビジョンに基づき、社人研推計準拠を基本に町独自の推計を行います。国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が現在の1.66から令和12(2030)年に1.80、令和22(2040)年に人口置換水準である2.07まで上がり、純移動数が社人研推計の50%まで圧縮すると仮定すると、社人研推計準拠と比較して1,523人の減少を抑制し、7,300人程度の人口となります。



・町独自推計の年齢3区分人口・割合

(単位: 人・%)

区 分	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
町独自推計	10,826	10,305	9,745	9,149	8,550	7,950	7,372
年少人口 (0～14 歳)	1,415 (13.1)	1,254 (12.2)	1,106 (11.4)	1,005 (11.0)	933 (10.9)	900 (11.3)	866 (11.8)
生産年齢人口 (15～64 歳)	6,168 (57.0)	5,659 (54.9)	5,276 (54.1)	4,866 (53.2)	4,403 (51.5)	3,916 (49.3)	3,451 (46.8)
老年人口 (65 歳以上)	3,243 (29.9)	3,392 (32.9)	3,363 (34.5)	3,278 (35.8)	3,214 (37.6)	3,134 (39.4)	3,055 (41.4)

(2) 町の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、本町の高齢化率（65歳以上人口比率）は、令和27（2045）年には48.8%まで上昇する見通しですが、各種施策を着実に実施しその効果が発現することで、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば41.4%に抑制されると見込まれます。

